

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第9期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 青木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 北海道カンパニー管理部長 片岡 伸行

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 経営管理部担当部長 小山 裕義

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	317,965	376,306	404,651	426,226	448,772
経常利益	(百万円)	18,030	21,871	25,458	27,710	27,873
当期純利益	(百万円)	7,803	9,647	11,876	14,502	12,680
純資産額	(百万円)	76,784	90,893	118,244	137,991	143,230
総資産額	(百万円)	273,463	306,366	329,228	353,399	385,563
1株当たり純資産額	(円)	506.52	559.94	641.95	689.41	715.60
1株当たり当期純利益	(円)	50.73	61.93	72.59	79.29	68.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	48.05	54.17	64.98	78.63	68.49
自己資本比率	(%)	28.1	29.7	33.2	36.1	34.3
自己資本利益率	(%)	10.7	11.5	11.9	12.2	9.8
株価収益率	(倍)	15.6	18.6	19.9	12.0	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,875	23,511	30,648	21,664	27,884
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,607	21,903	17,213	36,033	39,999
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,117	655	9,615	9,800	22,784
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,356	12,876	16,846	12,524	23,185
従業員数	(名)	6,014 〔1,355〕	6,662 〔1,334〕	6,489 〔1,342〕	7,397 〔1,600〕	7,603 〔1,516〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

3 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	129,738	156,871	224,568	235,766	244,477
経常利益 (百万円)	10,168	12,441	13,951	14,794	14,497
当期純利益 (百万円)	4,273	5,317	7,910	8,476	7,108
資本金 (百万円)	15,513	16,663	19,874	25,513	25,513
発行済株式総数 (千株)	151,700	162,524	170,688	185,205	185,205
純資産額 (百万円)	77,608	87,520	102,332	114,790	114,038
総資産額 (百万円)	171,398	190,196	217,508	224,898	251,092
1株当たり純資産額 (円)	512.26	539.49	600.27	620.13	616.14
1株当たり配当額 (円)	14.00	17.00	20.00	22.00	22.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(7.00)	(9.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.71	34.07	48.35	46.34	38.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.25	29.81	43.28	45.95	38.40
自己資本比率 (%)	45.3	46.0	47.0	51.0	45.4
自己資本利益率 (%)	5.6	6.4	8.3	7.8	6.2
株価収益率 (倍)	28.6	33.8	29.9	20.6	22.4
配当性向 (%)	50.5	49.9	41.4	47.5	57.2
従業員数 (名)	691	712	1,035	1,075	1,106

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和4年9月 酸素の製造・販売を目的として、北海道札幌市白石区菊水5条2丁目17号に資本金15万円をもって北海酸素株式会社を設立

昭和27年12月 溶解アセチレンの製造・販売を開始

昭和30年12月 LPガスの販売を開始

昭和41年8月 商号を「株式会社ほくさん」に変更

昭和42年4月 北海道札幌市中央区北3条西1丁目2番地に本店を移転

昭和42年5月 北海道室蘭市に酸素オンサイトプラントを建設

昭和54年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和56年3月 冷凍食品の製造・販売を開始

平成5年4月 大同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「大同ほくさん株式会社」に変更

平成5年4月 大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場

平成5年9月 北海道千歳市に窒素製造工場を建設

平成7年12月 栃木県宇都宮市に酸素・窒素等の製造工場を建設

平成9年1月 米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの共同出資により、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社(現 連結子会社)を設立

平成10年9月 タテホ化学工業株式会社(現 連結子会社)の第三者割当増資を引受け

平成12年4月 共同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「エア・ウォーター株式会社」に変更

平成14年9月 住金ケミカル株式会社に資本参加

平成15年6月 名古屋証券取引所市場第一部上場廃止

平成15年10月 川重防災工業株式会社(現 エア・ウォーター防災株式会社)(現 連結子会社)に資本参加

平成18年2月 タテホ化学工業株式会社を株式交換により完全子会社化

平成18年4月 エア・ウォーター・ケミカル株式会社(旧 住金ケミカル株式会社)ならびにエア・ウォーター・ベルパール株式会社と合併し、ケミカル事業部を設置

平成19年8月 エア・ウォーター防災株式会社を株式交換により完全子会社化

平成19年9月 株式会社日本海水(現 連結子会社)に資本参加

平成19年10月 長野県松本市に総合開発研究所を開設

〔旧大同酸素株式会社の沿革〕

昭和8年3月 酸素の製造・販売を目的として、大阪府大阪市西成区津守町67番地に資本金30万円をもって大同酸素株式会社を設立

昭和19年6月 大阪府堺市に堺工場を建設

昭和36年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和58年10月 米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドと資本提携並びに技術援助契約を締結

平成3年4月 近畿冷熱株式会社(現 株式会社リキッドガス)との共同出資により株式会社クリオ・エアー(現 持分法適用関連会社)を設立

平成5年4月 株式会社ほくさんを存続会社として合併

〔旧共同酸素株式会社の沿革〕

昭和37年2月 酸素・窒素の製造販売を目的として、資本金1億円をもって共同酸素株式会社を設立(本店の所在地和歌山市)

昭和37年3月 和歌山工場を和歌山県和歌山市(住友金属工業株式会社和歌山製鉄所内)に、小倉工場を福岡県小倉市(現 北九州市小倉北区)(住友金属工業株式会社小倉製鉄所(現 株式会社住友金属小倉)内)にそれぞれ開設

昭和37年9月 酸素・窒素の製造販売を開始

昭和43年1月 鹿島工場を茨城県鹿島郡鹿島町(現 茨城県鹿嶋市)(住友金属工業株式会社鹿島製鉄所内)に開設

平成3年7月 本店の所在地を大阪市中央区に変更

平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場

平成8年5月 大同ほくさん株式会社と業務提携

平成12年4月 大同ほくさん株式会社を存続会社として合併

3 【事業の内容】

当「エア・ウォーター」グループは、当社、連結子会社66社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社8社、持分法非適用の非連結子会社56社および関連会社44社の合計176社で構成され、産業関連製品・商品、医療関連製品・商品、ケミカル関連製品・商品、エネルギー関連製品・商品ならびにその他の製品・商品の製造・販売を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

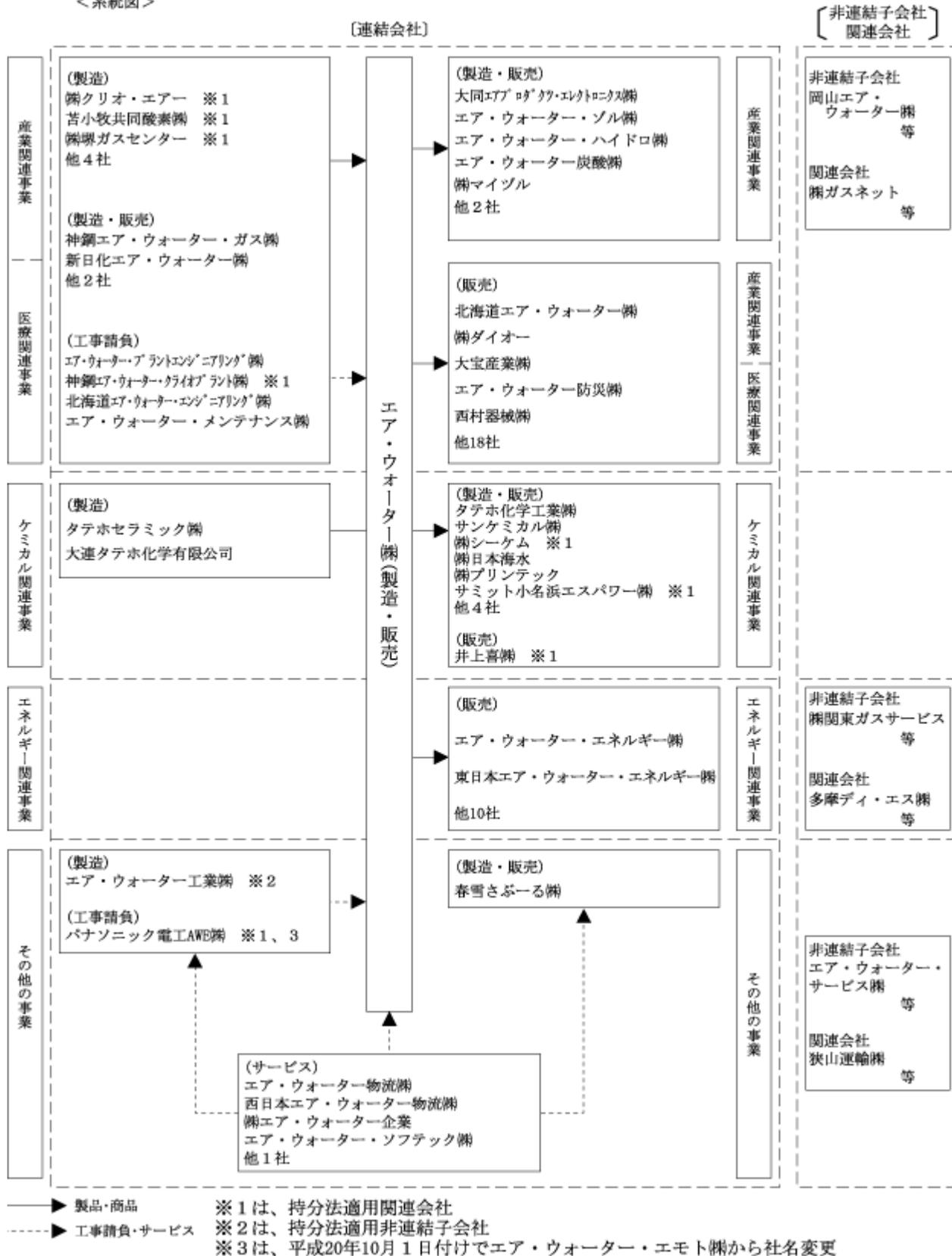
なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品・商品	主要な会社
産業関連事業	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか	当社、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス㈱、エア・ウォーター炭酸㈱、エア・ウォーター・ハイドロ㈱、エア・ウォーター・ゾル㈱、エア・ウォーター・マツハ㈱、北海道エア・ウォーター㈱、泉北酸素㈱、紀州エア・ウォーター㈱、日本ファインガス㈱、共同炭酸㈱、㈱ダイオー、大宝産業㈱、東北エア・ウォーター㈱、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング㈱、新潟エア・ウォーター㈱、東海エア・ウォーター㈱、西中国エア・ウォーター㈱、四国エア・ウォーター㈱、北九州エア・ウォーター㈱、西九州エア・ウォーター㈱、南九州エア・ウォーター㈱、エア・ウォーター・メンテナンス㈱、エア・ウォーター薬化㈱、新日化エア・ウォーター㈱、神鋼エア・ウォーター・ガス㈱、日本ヘリウム㈱、エア・ウォーター・テクノサブライ㈱、㈱マイツル、東関東エア・ウォーター㈱、北関東エア・ウォーター㈱、しなのエア・ウォーター㈱、北海道エア・ウォーター・エンジニアリング㈱、㈱クリオ・エア、苫小牧共同酸素㈱、㈱堺ガスセンター、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱ その他4社
医療関連事業	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか	当社、エア・ウォーター防災㈱、東京エア・ウォーター㈱、東中国エア・ウォーター㈱、イー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス㈱、九州イー・ダブリュー・アイ・メディカル㈱、西村器械㈱ その他16社
ケミカル関連事業	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか	当社、㈱日本海水、タテホ化学工業㈱、サンケミカル㈱、㈱プリンテック、㈱シーケム、井上喜㈱、サミット小名浜エスパワー㈱ その他6社
エネルギー関連事業	L Pガス・灯油等の石油製品、L Pガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか	当社、エア・ウォーター・エネルギー㈱、東日本エア・ウォーター・エネルギー㈱、道央エア・ウォーター・エネルギー㈱ その他9社
その他の事業	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか	当社、㈱エア・ウォーター企業、春雪さぶーる㈱、エア・ウォーター物流㈱、エア・ウォーター・ソフテック㈱、エア・ウォーター工業㈱、パナソニック電工AWE㈱ その他2社

(注) エア・ウォーター・エモト㈱は平成20年10月1日付でパナソニック電工AWE㈱に商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

<系統図>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エア・ウォーター防災 株	神戸市西区	1,708	呼吸器、医療装置、消火 装置等の設計・製造・ 販売	100.00	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所 を賃借している。
㈱日本海水	東京都中央区	1,319	塩、製塩副産物の製造 ・販売	59.50 (5.16)	役員の兼任1名
大同エアプロダクツ・ エレクトロニクス株	大阪市中央区	1,200	エレクトロニクス関連 事業向けガス・機器・ 化学品等の製造・販売	80.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の生産設 備、移充填設備及び事務所を賃借している。役員の 兼任5名(3名)
エア・ウォーター炭酸 株	東京都港区	480	液化炭酸ガス並びにド ライアイスの製造・販 売	100.00	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任2名(1名)
エア・ウォーター・ ハイドロ株	東京都港区	480	高压ガスの製造・販売	92.50	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任2名(1名)
タテホ化学工業株	兵庫県赤穂市	450	電融マグネシア・酸化 マグネシウム・セラ ミック製品等の製造・ 販売	100.00	役員の兼任2名(1名)
エア・ウォーター・ゾ ル株	茨城県小美玉 市	400	エアゾル製品の製造・ 販売	82.81	当社製商品の製造をしている。当社所有の倉庫及 び事務所を賃借している。役員の兼任2名(1名)
サンケミカル株	埼玉県八潮市	342	医薬・染料・電子材料 等の中間体の製造・販 売	51.67	役員の兼任3名(3名)
㈱エア・ウォーター企 業	大阪市中央区	332	リース・貸金・保険	100.00	当社製商品のリースをしている。当社より資金貸 付を受けている。当社所有の事務所を賃借してい る。
エア・ウォーター・エ ネルギー株	札幌市中央区	300	LPガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任1名(1名)
エア・ウォーター・ マツハ株	長野県松本市	299	ゴム製品等の製造・販 売	100.00 (54.52)	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任1名
㈱プリンテック	神奈川県厚木 市	250	電子材料及び半導体基 板の製造・販売	100.00	役員の兼任2名(2名)
春雪さぶる株	札幌市白石区	250	冷凍食品・食肉加工品 の販売	70.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1 名(1名)
北海道エア・ウォ ーター株	札幌市白石区	200	高压ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名
泉北酸素株	大阪府高石市	200	高压ガスの製造	75.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任2名(1 名)
エア・ウォーター物流 株	札幌市中央区	177	運送・倉庫	87.11 (37.30)	当社製商品の運送をしている。
紀州エア・ウォ ーター株	和歌山県 和歌山市	100	高压ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の工場建 物を賃借している。役員の兼任1名
日本ファインガス株	大阪府高石市	100	特殊ガスの移充填・販 売	100.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(2 名)
共同炭酸株	北海道室蘭市	100	炭酸ガスの製造	60.00	当社製商品の製造をしている。当社所有の生産設 備及び事務所を賃借している。役員の兼任3名(1 名)
㈱ダイオー	大阪府枚方市	99	高压ガス等の移充填・ 販売	87.50 (17.96)	当社製商品の販売をしている。当社所有の移充填 設備及び事務所を賃借している。役員の兼任1名
大宝産業株	東京都港区	95	高压ガス等の販売	51.02 (25.98)	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任2名(1名)
東北エア・ウォ ーター株	仙台市若林区	80	高压ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任2名(2名)
東京エア・ウォ ーター株	東京都府中市	80	高压ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任4名(2名)
エア・ウォーター・プ ラントエンジニアリ ング株	堺市西区	80	高压ガス関連機器の設 計・製作・販売	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の機器製作 場及び事務所を賃借している。役員の兼任2名(2 名)
新潟エア・ウォ ーター株	新潟県阿賀野 市	50	高压ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名(2名)
東海エア・ウォ ーター株	名古屋市緑区	50	高压ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任2名(2名)
東中国エア・ウォ ーター株(注)3	岡山県岡山市	50	高压ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3 名)
西中国エア・ウォ ーター株	広島県東広島 市	50	高压ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名(3名)
四国エア・ウォ ーター株	香川県綾歌郡 宇多津町	50	高压ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任2名(2名)
北九州エア・ウォ ーター株	北九州市 小倉北区	50	高压ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名(3名)
西九州エア・ウォ ーター株	長崎県諫早市	50	高压ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名(3名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南九州エア・ウォーター(株)	熊本県宇土市	50	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	堺市西区	50	オンサイト関連設備の工事・検査・保守	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃借している。
エア・ウォーター薬化(株)	和歌山県和歌山市	50	工業薬品等の製造・販売、廃酸・廃油・廃ガスの処理業務	100.00	役員の兼任2名(2名)
新日化エア・ウォーター(株)	東京都千代田区	50	酸素・窒素・アルゴン等の圧縮ガス、液化ガスの販売	65.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の生産設備を賃借している。役員の兼任3名(3名)
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	大阪市中央区	50	酸素、窒素、アルゴン、希ガス等の工業用ガスの販売	60.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
日本ヘリウム(株)	横浜市鶴見区	45	ヘリウムの移充填・販売	75.00 (10.00)	当社製商品の仕入をしている。当社に対し容器を賃借している。役員の兼任1名(1名)
エア・ウォーター・テクノサプライ(株)	北海道北広島市	35	高圧ガス移充填・配送	100.00	当社製商品の移充填と配送をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
イー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)	札幌市白石区	30	医療ガス設備の保守点検、福祉介護用品のレンタル等	100.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名
九州イー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)	北九州市戸畑区	30	滅菌業務・特別管理廃棄物処理の受託	100.00	役員の兼任3名(2名)
東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)	東京都荒川区	30	LPGガス、灯油、関連機器等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任1名(1名)
エア・ウォーター・ソフトウェア(株)	大阪市中央区	30	情報処理サービス・ソフト開発	100.00	当社の情報処理をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
(株)マイツル	兵庫県尼崎市	28	鉄鋼製品の製造・販売	63.93 (18.93)	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
西村器械(株)	京都市中京区	28	医科器械の販売・保守	100.00	役員の兼任3名(2名)
東関東エア・ウォーター(株)	千葉県稲毛区	22	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
北関東エア・ウォーター(株)	栃木県宇都宮市	20	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
しなのエア・ウォーター(株)	長野県松本市	20	高圧ガス等の販売	74.00 (48.00)	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(2名)
北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	札幌市東区	20	管工事・検査	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の機器製作場及び事務所を賃借している。
道央エア・ウォーター・エネルギー(株)	北海道岩見沢市	20	LPGガス、灯油、関連機器等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名(1名)
その他 17社					
(持分法適用関連会社)					
サミット小名浜エスパワー(株)	福島県いわき市	495	電力の製造販売	35.00 (35.00)	
(株)クリオ・エア	堺市西区	480	高圧ガスの製造	45.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(1名)
パナソニック電工AWE(株)	札幌市白石区	350	ユニットバス販売、給排水工事	20.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名(1名)
苫小牧共同酸素(株)	北海道苫小牧市	300	酸素・窒素の製造	50.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任2名(1名)
(株)堺ガスセンター	堺市堺区	300	高圧ガスの製造・販売	49.00	当社製商品の製造をしている。当社より資金貸付を受けている。役員の兼任4名(4名)
(株)シーケム	東京都千代田区	300	コーラル分留物の製造・販売	35.00	役員の兼任2名(2名)
井上喜(株)	福岡市博多区	150	半導体・化学工業薬品等の販売及び輸出入	34.51	役員の兼任2名(2名)
神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)	神戸市灘区	90	空気分離装置の設計・製作・施工・販売等	40.00	当社工事の請負をしている。役員の兼任2名(2名)

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 「関係内容」欄の役員の兼任の(内書)は提出会社において執行役員又は従業員であるものの数であります。

3 平成21年4月1日付で、岡山県岡山市が政令指定都市となったことにより、東中国エア・ウォーター(株)の住所は、岡山市北区に変更されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	2,568 (309)
医療関連事業	1,034 (421)
ケミカル関連事業	1,428 (54)
エネルギー関連事業	787 (63)
その他の事業	1,518 (669)
全社(共通)	268
合計	7,603 (1,516)

(注) 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,106	42.98	16.72	6,577

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、第2四半期までは製造業全般にわたり高水準の生産活動が続き、好調に推移しました。しかしながら、9月の金融危機以降は一転して、輸出の急減を背景に生産と投資の両面から減速感が強まり、主力の産業ならびにケミカル事業の経営環境は急速に悪化するところとなりました。とりわけ鉄鋼は、第3四半期後半には生産調整が開始され、第4四半期には過去最大規模の減産体制となりました。エレクトロニクス関連では、シリコンウェハーや特殊ガラスがいち早く生産調整を開始し、大幅な減産体制が続きました。このほか、化学、自動車、建機、建設などにおいても生産調整が拡大するなど、造船を除く国内製造業全般で短期間に生産活動が縮小し、当社にとっても経験したことのない厳しい状況となりました。

こうしたなかで、医療関連事業、エネルギー関連事業、食品事業等の個人消費者向けビジネスでは、中期経営計画における収益力強化のための構造改革が着実に進展し、前年を上回る収益水準を確保するところとなり、第2四半期までの産業向けビジネスの好業績とともに、当期業績の牽引役となりました。

以上の結果、当期の売上高は4,487億7千2百万円（前年同期比105.3%）、営業利益は257億7千9百万円（前年同期比100.8%）となりました。また、経常利益は278億7千3百万円（前年同期比100.6%）、当期純利益は126億8千万円（前年同期比87.4%）、1株当たり当期純利益は68円56銭（前年同期比86.5%）となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期 (百万円)	426,226	25,578	27,710	14,502
平成21年3月期 (百万円)	448,772	25,779	27,873	12,680
前年同期比(%)	105.3	100.8	100.6	87.4

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、次のとおりであります。

(産業関連事業)

産業ガスは、第2四半期までは製造業全般の高操業と堅調な設備投資に支えられ、旺盛な需要が続きました。しかしながら、第3四半期以降は、世界の半導体市況の減速を受けたシリコンウェハーがいち早く生産調整を開始し、続いて高炉メーカーが大幅な減産を開始しました。これにより、酸素、アルゴンの供給は大幅に減少しました。また、特殊ガラスを含む薄型パネル関連は、設備増強の見直し、先送りが行われ、当社のオンサイトプラント投資が繰り延べられるなど、窒素ガスの供給拡大にブレーキがかかりました。しかしながらエレクトロニクス関連の主要顧客の既設プラントは順調に稼働を続け、堅調に推移しました。一方、平成20年1月に稼働を開始した鹿島工場の大型空気分離プラントは、同工場の省エネ・合理化に大きく貢献しました。またシャープ堺コンビナートにおけるオンサイトプラントは、当初計画に基づく工事は完成し試運転に入りました。さらに、小型液化ガスプラント「VSU」は、本年1月に設置した静岡県富士市の8号機を含め計4基が当期に稼働を開始し、地域製造拠点の整備が進むとともに産業ガス輸送の効率化と地域需要への一層の安定供給に貢献しました。この「VSU」による地域分散型産業ガス供給システムは、二酸化炭素排出量の大幅削減を実現する産業ガス供給の革新的なビジネスモデルとして、平成20年度 省エネルギー優秀事例全国大会において「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,012億4千5百万円（前年同期比103.4%）となりました。

(医療関連事業)

医療関連事業は、VSUによる地域製造拠点の活用により、医療用酸素の製造・物流面における効率化が進み、医療用酸素が順調に増加しました。医療機器は、医療用ガス技術を活かした周産期ならびに小児用人工呼吸器、さらに成長分野としての循環器に特化することにより収益の改善を図りました。病院設備工事は、手術室内装関連の増加により堅調に推移しました。SPDは取引病院との契約条件改善や調達合理化を積極的に進め、受託滅菌サービスは受注病院数の拡大と配送等のコスト削減に注力した結果、収益が大幅に改善するところとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は529億5千8百万円（前年同期比102.2%）となりました。

(ケミカル関連事業)

基礎化学品は、第2四半期までは粗ベンゼンがタイトな需給環境を背景に好調に推移しましたが、第3四半期以降は石油関連製品の市況悪化の影響を受け、販売価格が急速に下落し、一転して厳しい状況となりました。また、(株)シーケムのタール蒸留事業は電極用ピッチコークスが堅調に推移いたしました。ファインケミカルは、ここ数年順調に成長を続ける医薬中間体分野において、既存品の増販ならびに新製品上市などにより順調に推移しました。マグネシア事業では、世界的に電力インフラ整備が進むなか、電磁鋼板用マグネシアが高水準の生産を継続し順調に推移しました。

製塩を中心とする海水事業は、物流合理化やグループを活用した販売など収益の改善に努めましたが、予想を上回る製造エネルギー高騰などのコスト上昇を吸収するに至らず厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,095億6千万円（前年同期比120.0%）となりました。

(エネルギー関連事業)

エネルギー関連事業は、LPG・灯油が猛暑・暖冬による販売量の減少や、消費者の節約意識の高まり、オール電化などとのエネルギー間競争の激化、さらに仕入価格の急激な変動による在庫評価損が発生

するなど厳しい状況が続きました。しかしながら、このような状況のなか、商権買収による直販比率の向上やLPGの充填・配送におけるコスト削減など構造改革の成果が確実に収益へ貢献しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は475億4千5百万円（前年同期比93.1%）となりました。

（その他の事業）

物流事業は、食品物流、医療・環境物流が堅調に推移しましたが、燃料費の高騰による影響に加え、一般物流における荷扱量が減少するなど厳しい状況で推移しました。

食品事業は、水産品が原料高騰やマーケット縮小の影響を受け販売量が減少しましたが、畜産品が生ハムの手量販店への拡販や業務用ハムの新規取引先拡大などにより、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は374億6千3百万円（前年同期比100.1%）となりました。

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	194,570	201,245	103.4	17,737	16,652	93.9
医療関連事業	51,800	52,958	102.2	1,309	2,299	175.6
ケミカル関連事業	91,329	109,560	120.0	3,173	3,001	94.6
エネルギー関連事業	51,094	47,545	93.1	1,693	1,908	112.7
その他の事業	37,431	37,463	100.1	1,664	1,916	115.2
合計	426,226	448,772	105.3	25,578	25,779	100.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より106億6千万円増加し、231億8千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、減価償却費の増加や運転資本の減少などにより、前連結会計年度より62億2千万円増加し、278億8千4百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、産業ガス関連の設備投資に伴い、有形固定資産の取得による支出や貸付けによる支出が増加したことなどにより、前連結会計年度より39億6千5百万円支出が増加し、399億9千9百万円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは前連結会計年度より22億5千4百万円増加し、121億1千4百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、投資資金の借入を行ったことや新株予約権付社債の発行などにより、前連結会計年度より129億8千3百万円増加し、227億8千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業関連事業	70,886	107.6
医療関連事業	9,479	108.8
ケミカル関連事業	93,437	103.9
エネルギー関連事業		
その他の事業	9,857	89.0
合計	183,661	104.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

(2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業関連事業	201,245	103.4
医療関連事業	52,958	102.2
ケミカル関連事業	109,560	120.0
エネルギー関連事業	47,545	93.1
その他の事業	37,463	100.1
合計	448,772	105.3

- (注) 1 消費税等は、記載金額には含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友金属工業(株)	64,152	15.1	74,551	16.6

(注) 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、足元では一部の産業分野において減産体制を緩和する動きも出始めておりますが、本格的な回復には相当の時間を必要とし、今後暫くは当連結会計年度における第4四半期と同様の厳しい事業環境が続くことが予想されます。

こうしたなか、鉄鋼・液晶・PDP（プラズマディスプレイパネル）向けの産業ガス供給について、当社グループは近畿圏における大型プロジェクトに参画しており、顧客の需要に合わせた産業ガスの供給体制を計画どおりに整備しつつあります。また、環境対応の新エネルギー分野として世界的に関心が高まる太陽電池関連では、市場の成長とともにその多様な周辺産業の需要も拡大を始めており、特殊ガスや化学品を中心とした事業の成長が見込まれます。当社グループでは、こうした太陽電池や液晶関連等の成長市場において、将来の需要拡大に対応するための設備投資を積極的に推進するとともに、研究開発の成果であるPFC（パーフルオロカーボン）ガス回収・精製装置や高純度アンモニア精製装置等を活用し、新たな市場の開拓に努めてまいります。

また、情報電子材料や食品分野など今後の成長が期待できる事業分野においては、M&Aを積極的に推進するほか、既存事業との統合再編を加速させるなど、すでに実施したM&Aの効果を最大限に発揮させる施策を推進してまいります。

中期経営計画「リノベーション330」の最終年度となる平成21年度は、全般的に厳しい事業環境が続くことが予想されますが、当社グループでは、引き続き、各事業分野における「事業の構造改革と収益力の強化」をはじめ、中期経営計画に沿った施策を一層推進するとともに、生産ならびに流通面の合理化やさらなる経費諸費用の圧縮など経営全般にわたる効率化に取り組んでまいります。

なお、当社は平成21年6月26日に組織機構の改編を実施いたします。この組織機構の改編は、権限と責任を明確にした分権化経営を目的とするものであり、カンパニー制（社内分社）への移行を骨子とするものです。また、この分権化経営を軌道に乗せ、実効あらしめるため、事業実態をよりの確に把握分析して業績責任を明確化する新経営管理制度を導入する予定であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますL Pガス・灯油はC P価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、L Pガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・J A S法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは近年積極的にM & Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

総合開発研究所の新研究棟（長野県松本市）を中核とした新体制で研究開発を本格的に推進いたしております。

極低温・超高压ガスの制御、ガス分離・精製、ガス利用表面改質処理、化学合成等の得意な技術の実用化に引き続き注力いたします。

産業関連事業

コア技術である空気分離技術分野では、前年度の北関東～東北地区に続き、東海地区での新しい液化ガス拠点として静岡液酸㈱に新たにV S U (液化酸素、液化窒素製造装置)を導入しましたが、これらの高効率化に寄与しました。一方、電力原単位の少ない省エネ型の酸素P S Aの開発に成功し、省電力性を高く評価頂き、大型酸素P S A装置の海外での受注に成功いたしました。

クリーンエネルギーである水素の世界で始めて実用化に成功した熱中和型水素発生装置用自社開発4元素高性能触媒の更なる改良、水素発生装置の高効率化、さらに大型水素発生装置の開発に取り組んでいます。商用機として、既に国内で合計5基が順調に稼働いたしており、引き続き活発な引き合いを頂いております。

低温機器開発としては、(財)鉄道総合技術研究所向け高温超電導主変圧器用の1kW級パルスチューブ冷凍機の最終年の実装試験を完了しました。さらにパルスチューブ冷凍機による液化窒素製造装置を開発し、商品化を推進しております。また、L N G大型コンテナの実用化を完了し、上市いたしました。

液化炭酸ガスドライアイススノー洗浄装置について、国内需要家への拡販を推進しており、さらに新商品としてこれまでのスポット洗浄タイプに加え、広角タイプの洗浄装置の商品化を完了し、平成21年2月の国際太陽電池展に出展し、拡販を推進しております。

エレクトロニクス用特殊ガス

- ・高純度アンモニアの開発では、当社ケミカル事業部和歌山工場から生成する工業用アンモニアを原料としてエレクトロニクス用に使われる高純度アンモニア(5～7ナイン)の開発に成功いたしました。当社堺事業所に年間生産量500tのプラントを建設し、L E D、膜材料、有機E L等に向けて、事業推進プロジェクト体制を構築し、販売の推進を開始いたしました。
- ・半導体用プリカーサーの開発では、米国S A F Cハイテック社との連携のもとに、種々のプレカーサーを供給できる体制を取っております。長野県松本市の総合開発研究所に、A L D (原子層蒸着)装置や、種々の測定装置を整備し、材料特性や薄膜特性等のデータを提供可能であり、顧客に対して効果的な技術支援を実施できるのが大きな強みです。
- ・エレクトロニクス業界では、極めて温暖化影響の高いP F C (Per FluoroCompounds) ガスを使用していることから、自主削減目標を掲げてその排出量削減に取り組んでいます。

当社と大同エアプロダクツ・エレクトロニクス㈱は、他社に先駆けてP F C排出削減対策として回収・再利用システムの開発に取り組み、昨年完成させたP F C精製装置(精製純度:99.999%)と組み合わせることにより、世界で唯一の「P F C回収・精製・再利用システム」を実用化し、市場に投入することができました。今後さらなる受注拡大に向けた研究開発に注力中です。

医療関連事業

日本国内ではじめて、新生児の肺高血圧を伴う低酸素性呼吸不全の改善を治療目的として、NOガスおよびその投与装置について厚生労働省より製造販売認可を受け、販売名アイノフロー（NOガス）及びアイノベント（投与装置）として拡販を進めています。

次世代高効率在宅酸素濃縮機の開発を完了し、平成21年度初頭に上市いたしました。引き続き本開発で得られた技術を基に、次々世代機の斬新な開発コンセプトを具現化すべく、開発に取り組んでおります。

ケミカル関連事業

電気2重層キャパシタ向け電極材料と塗工電極の開発

高性能のベルパール樹脂を原料とした炭素材料をベースに開発を推進しており、塗工電極については平成20年度に巴川製紙㈱と合弁会社を設立し、事業化を推進しています。

ファインケミカル部門では電子材料・農薬原料・医薬中間体分野で培った有機合成技術を駆使して、平成20年度も4種類の新製品を上市しました。

医薬中間体では新規抗がん剤原料の製造のために2基目となるGMP設備を当社鹿島工場に新設し、平成20年度より生産を開始しました。

電子材料では、ICの封止材用の硬化剤原料であるSKレジジンシリーズの開発をケミカル開発センターを中心に続行しており、需要に応えるべく平成21年4月に当社鹿島工場の生産設備を拡充しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は33億6千3百万円であり、産業関連事業が22億8百万円、医療関連事業が2億6千9百万円、ケミカル関連事業が8億8千5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,487億7千2百万円と前連結会計年度に比べ225億4千6百万円の増収となりました。主に産業関連事業やケミカル関連事業で第3四半期以降に造船を除く国内製造業全般の生産縮小などにより売上高が激減したものの、第2四半期までに製造業全般にわたる高操業と堅調な設備投資などにより好調が続いたことによるものです。

営業利益は、257億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億1百万円の増益となりました。主に売上増加による増益や、医療関連事業及びエネルギー関連事業での収益力強化のための構造改革の進展によるものです。

経常利益は278億7千3百万円となりました。主に営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ1億6千2百万円の増益となっております。

特別利益は、投資有価証券売却益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億7千2百万円増加の10億3百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損及び関係会社事業損失が増加したことや、たな卸資産評価損が発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ33億5千3百万円増加の59億9千8百万円となりました。

これにより、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は228億7千9百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ18億2千2百万円減少の126億8千万円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の79.29円から68.56円となり、自己資本当期純利益率（ROE）は前連結会計年度の12.2%から9.8%、総資産経常利益率（ROA）は前連結会計年度の8.1%から7.5%になりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績及び概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(2) 財政状態

資産の部

流動資産は、現金及び預金やお得意様向けの事業用設備に伴う資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて238億4千万円増加し、1,715億1千2百万円となりました。

固定資産は、保有株式の評価益の減少により投資有価証券が減少しましたが、産業関連事業やケミカル関連事業の設備能力の増強に伴い有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて83億2千3百万円増加し、2,140億5千万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて321億6千4百万円増加し、3,855億6千3百万円となりました。

負債の部

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行や長期借入金など設備投資資金の確保を行ったことから、負債合計は前連結会計年度末に比べて269億2千5百万円増加し、2,423億3千2百万円となりました。

純資産の部

純資産は、保有株式の評価益の減少によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の積み上げなどにより、前連結会計年度末に比べて52億3千8百万円増加し、1,432億3千万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の689.41円から715.60円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の36.1%から34.3%になりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、減価償却費の増加や運転資本の減少などにより、前連結会計年度に比べ62億2千万円増加し、278億8千4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、産業ガス関連の設備投資に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことや、貸付けによる支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ39億6千5百万円支出が増加し、399億9千9百万円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは前連結会計年度に比べ22億5千4百万円増加し、121億1千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資資金の借入を行ったことや第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行などにより、前連結会計年度に比べ129億8千3百万円増加し、227億8千4百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ106億6千万円増加し、231億8千5百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は354億9千3百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 産業関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、和歌山工場 13酸素プラント及びシャープ株式会社堺工場殿向けをはじめとする需要家先設置のガス供給設備等を中心とする総額182億8千万円の投資を実施しました。

(2) 医療関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、人工呼吸器等を中心する総額9億9千万円の投資を実施しました。

(3) ケミカル関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、和歌山工場におけるガス精製設備の増強等を中心とする総額104億9千4百万円の投資を実施しました。

(4) エネルギー関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、L Pガス供給設備、L Pガス消費設備及びのれんの買取等を中心とする総額34億3千万円の投資を実施しました。

(5) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、車両及び食品工場設備の更新等を中心とする総額22億9千6百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
北海道支社 (札幌市中央区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連 その他	販売設備他	(2,450) 218,278	2,546	1,709	542		120	4,920	44
東北支社 (仙台市若林区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	11,225	274	710	562		4	1,551	11
関東支社 (東京都港区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	(4,339) 75,091	2,854	691	1,022		68	4,367	137
甲信越支社 (新潟県阿賀野市)	産業関連 医療関連	販売設備	29,750	347	544	269		172	1,334	5
中部支社 (名古屋市緑区)	産業関連 医療関連	販売設備	(1,480) 23,703	1,025	502	768		10	2,307	22
近畿支社 (大阪市西区)	産業関連 医療関連	販売設備	1,838	189	171	1,220		22	1,604	47
中・四国支社 (岡山県岡山市)	産業関連 医療関連	販売設備	19,588	332	185	763		7	1,288	15
九州支社 (福岡市南区)	産業関連 医療関連	販売設備	(4,864) 89,930	1,350	338	793		17	2,500	23
本社 (大阪市中央区)	産業関連 医療関連 管理業務	販売設備他			30	171		38	240	176
総合開発研究所 (長野県松本市)	産業関連	研究設備	(6,433) 991	98	1,453	75		35	1,663	43
千歳工場 (北海道千歳市)	産業関連	生産設備他	22,270	183	124	125		5	438	
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(29,824)		251	29		1	282	9
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備 販売設備他	16,500	400	373	104		2	881	23
物流倉庫 (茨城県水戸市)	産業関連	生産設備他	42,518	444	594			1	1,040	
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連 ケミカル関連	生産設備 販売設備他	(9,433) 217,501	4,660	2,801	4,302		169	11,933	205
堺事業所 (堺市西区)	産業関連	販売設備他	27,067	1,416	716	516		169	2,818	67
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連 ケミカル関連	生産設備 販売設備他	(7,972) 124,329	3,835	2,140	3,200		45	9,221	174
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(2,604) 21,660	1,871	535	321		55	2,783	27
防府工場 (山口県防府市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備他	112,942	498	81	432		22	1,034	26
光工場 (山口県光市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(9,574)		202	97		0	301	7
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備 販売設備他	(20,408)		186	875		10	1,072	20
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備			2,117	2,917	3,650	2	8,686	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

3 平成21年4月1日付で、岡山県岡山市が政令指定都市になったことにより、中・四国支社の住所は、岡山市北区に変更されます。

4 上記の他、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備	133百万円
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備	137百万円
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連	生産設備	1,074百万円
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	産業関連	生産設備	24百万円
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	生産設備	712百万円
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備	115百万円
天然ガス供給センター (北海道千歳市)	エネルギー関連	販売設備	112百万円

(2) 国内子会社

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備			1,069	2,224	783	3	4,081	15

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
需要家先設置ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備	912百万円

エア・ウォーター炭酸株

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
市原工場 (千葉県市原市)	産業関連	生産設備	(3,712)		567	1,660		5	2,233	4

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

エア・ウォーター・ゾル株

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
岐阜工場 (岐阜県関市)	産業関連	生産設備	12,909	365	411	141		14	932	127

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

竹中高圧工業株

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社工場 (名古屋市南区)	産業関連	販売設備	10,503	835	41	33		5	916	27

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

松山酸素株

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社工場 (愛媛県松山市)	産業関連	生産設備 販売設備	9,292	355	269	1,014		12	1,652	32

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

エア・ウォーター防災(株)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
神戸本社 (神戸市西区)	産業関連 医療関連	生産設備 研究設備	29,361	1,257	622	50		87	2,017	255

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(株)日本海水

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
小名浜工場 (福島県いわき市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備 研 究設備 福利 厚生設備	51,532 (52,539)	747	833	1,510		58	3,148	80
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備 研 究設備 福利 厚生設備	70,329	1,725	750	2,220		30	4,727	105
讃岐工場 (香川県坂出市)	ケミカル関連	生産設備 販 売設備	117,094	1,903	501	1,350		47	3,802	101

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません
 2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

タテホ化学工業(株)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備他	37,328	917	792	694		29	2,434	156
有年工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備	64,265	1,173	281	453		6	1,915	14

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

サンケミカル(株)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社工場 (埼玉県八潮市)	ケミカル関連	生産設備	6,976	1,043	278	297		48	1,666	62

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

浦島海苔(株)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社工場 (熊本県玉名市)	ケミカル関連	生産設備	31,878 (4,513)	362	299	153		31	846	180

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

エア・ウォーター物流株

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
石狩流通センター (北海道石狩市)	その他	販売設備	31,371	696	905	14		39	1,656	28
江別営業所 (北海道江別市)	その他	販売設備	23,897	307	1,367	45		3	1,723	7

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

春雪さぶーる(株)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
早来工場 (北海道勇払郡 安平町)	その他	生産設備	31,090	190	429	515		5	1,140	34

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	高圧ガス製造設備	4,720	917	銀行借入 社債資金	平成20年12月	平成22年1月
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス製造設備	7,948		銀行借入 社債資金		

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
需要家先設置 ガス発生装置 要家先各所)	ガ (需 産業関連	高圧ガス製造設備	1,008	39	自己資金 銀行借入		

日本海水(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
小名浜工場 (福島県いわき市)	ケミカル関連	塩生産設備	833		自己資金 銀行借入	平成20年11月	平成22年3月
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	塩生産設備	561		自己資金 銀行借入	平成21年4月	平成22年1月
讃岐工場 (香 川県坂出市)	ケミカル関連	塩生産設備	538		自己資金 銀行借入	平成21年2月	平成22年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,205,057	185,205,057	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	185,205,057	185,205,057		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権及び新株予約権付社債を発行しております。当該新株予約権及び新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

平成19年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年8月31日に発行した新株予約権の内容

第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（個）	533	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	53,300（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行（移転）する株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成39年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

- 2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の または に定める場合（ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 新株予約権者が平成38年8月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成38年9月1日から平成39年8月31日まで
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
 当該承認日の翌日から15日間
 - (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 - (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8条のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。
以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

平成20年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年9月1日に発行した新株予約権の内容

第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	630	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行（移転）する 株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月2日～ 平成40年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,105 資本組入額 553	同左
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	（注3）	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

- 2（1）新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- （2）上記（1）に関わらず新株予約権者は以下の または に定める場合（ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権者が平成39年9月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成39年9月2日から平成40年9月1日まで
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- （3）新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- （4）その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- （1）交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- （2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- （3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。
以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

平成21年3月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年3月30日に発行した新株予約権付社債に付された新株予約権の内容

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり100,000,000円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年3月31日～ 平成24年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該社債の価額はその額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	15,000,000	同左

- (注) 1 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し、またはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額(1,000円)で除した数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てる。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る払込金額をもって当社株式を発行する場合ならびに当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合等、当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、下記の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 (1) 組織再編等(以下に定義する。)が生じた場合には、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()当該組織再編等の全体から見て当社が不合理であると判断する費用(租税を含む。)を当社又は承継会社等が負担せずに実行可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「組織再編等」とは、当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会)における、()当社と他の会社の合併(新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。)、()会社分割(新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。)、()株式交換もしくは株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。)、()資産譲渡(当社の資産の全部もしくは実質上全部の他の会社への売却もしくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。)又は()その他の日本法上の会社再編手続で本社債及び / 又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの承認決議の採択を総称する。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び / 又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の社債権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記イ、ロに従う。

イ 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又はその他の財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

ロ 上記イ以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとするほか、本新株予約権と同様の条件に服する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項の趣旨に従う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日(注)1	8,239	159,939	0	15,513	1,927	13,949
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	2,584	162,524	1,150	16,663	1,150	15,099
平成18年8月10日(注)3	949	163,473		16,663	857	15,956
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	7,214	170,688	3,210	19,874	3,210	19,167
平成19年8月1日(注)4	1,843	172,532		19,874	2,184	21,352
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)2	12,673	185,205	5,639	25,513	5,639	26,991

- (注) 1 タテホ化学工業(株)との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。(交換比率(1:0.5))
 2 新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)による増加であります。
 3 エア・ウォーター・エモト(株)との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。
 (交換比率(1:0.1))
 4 エア・ウォーター防災(株)との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。(交換比率(1:0.44))

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		76	47	498	245	3	14,616	15,485	
所有株式数 (単元)		84,396	928	37,051	33,897	1	26,485	182,758	2,447,057
所有株式数 の割合(%)		46.18	0.51	20.27	18.55	0.00	14.49	100.00	

- (注) 1 自己株式287,177株のうち、287単元は「個人その他」の欄に、177株は「単元未満株式の状況」の欄に含めております。
 なお、自己株式287,177株は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数は286,177株であります。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36単元及び66株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,458	6.18
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,528	5.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,064	4.89
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,936	4.28
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	6,196	3.34
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,631	2.50
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	3,874	2.09
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,800	2.05
(株)リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	2.04
計		70,275	37.94

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 3 住友信託銀行(株)から平成21年2月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年1月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、住友信託銀行(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等 保有割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	12,338	6.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,000		単元株式数は、1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 73,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,399,000	182,399	同上
単元未満株式	普通株式 2,447,057		1単元(1,000株)未満の株式であります。
発行済株式総数	185,205,057		単元株式数は、1,000株であります。
総株主の議決権		182,399	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,000株(議決権36個)及び66株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式177株並びに株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	286,000		286,000	0.15
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
計		359,000		359,000	0.19

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条第1項、第238条第1項および第2項ならびに第240条第1項の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）に対して新株予約権を発行する決議を行っております。当該決議に係るストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

平成19年8月8日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成19年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	61,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行 (移転)する株式1株につき1円
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

なお、本ストックオプションの保有者の人数は平成21年3月31日現在16名であり、平成21年5月31日現在も同様であります。株式の数は「(2)新株予約権の状況」に記載しております。

平成20年7月30日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成20年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	67,300(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行 (移転)する株式1株につき1円
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

なお、本ストックオプションの保有者の人数は平成21年3月31日現在16名であり、平成21年5月31日現在も同様であります。株式の数は、「(2)新株予約権の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	161,967	179,368
当期間における取得自己株式	7,843	6,743

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主の売渡請求による売渡)	33,608	48,538	2,285	2,582
その他(新株予約権の権利行使)	7,400			
保有自己株式数	286,177		291,735	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した自己株式並びに単元未満株式の売渡し及び新株予約権の権利行使により処分した自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、成長性ならびに収益性の高い事業分野における設備投資、研究開発投資及び事業買収投資等に活用いたします。

当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款で定めており、中間期末日（毎年9月30日）、期末日（毎年3月31日）を基準日とした年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金は、1株当たり11円としました。この結果、年間配当金は1株当たり22円、連結での配当性向は32.1%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	2,034	11
平成21年5月15日 取締役会決議	2,034	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	860	1,326	1,450	1,449	1,389
最低(円)	623	737	981	892	645

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,062	1,080	878	885	853	940
最低(円)	645	673	733	708	677	775

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 及び最高経営 責任者 (CEO)兼最 高業務執行責 任者(COO)		青木 弘	昭和3年7月19日生	昭和30年7月 昭和41年12月 昭和43年6月 昭和51年8月 昭和52年1月 昭和57年1月 昭和59年1月 平成4年6月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成21年6月	大同酸素㈱入社 同営業部長 同常務取締役 ㈱ダイオー代表取締役社長(現) 大同酸素㈱専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 大宝産業㈱代表取締役会長(現) 大同ほくさん㈱代表取締役会長及 び最高経営責任者(CEO) 同代表取締役会長兼社長及び最高 経営責任者(CEO) 同代表取締役会長及び最高経営責 任者(CEO) エア・ウォーター㈱代表取締役会 長及び最高経営責任者(CEO) 同代表取締役会長兼社長及び最高 経営責任者(CEO)兼最高業務執 行責任者(COO)(現)	(注)2	301
代表取締役 副会長 及び最高業務 執行責任者 (COO)		豊田 昌洋	昭和7年12月21日生	昭和32年3月 昭和49年11月 昭和49年12月 昭和57年1月 昭和62年1月 昭和63年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素㈱入社 同西部営業本部長 同取締役西部営業本部長 同常務取締役 同専務取締役 同取締役、タテホ化学工業㈱代表 取締役社長 大同ほくさん㈱代表取締役副社長 同代表取締役社長及び最高業務執 行責任者(COO) エア・ウォーター㈱代表取締役社 長及び最高業務執行責任者(CO O) 同代表取締役副会長及び最高業務 執行責任者(COO)(現)	(注)2	191
取締役副社長	経営戦略室 特命担当、 技術部門管掌	吉野 明	昭和14年10月2日生	昭和37年3月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素㈱入社 同技術部長 同取締役技術部長 同常務取締役 大同ほくさん㈱専務取締役 同代表取締役副社長 エア・ウォーター㈱代表取締役副 社長 同取締役副社長(現)	(注)2	43
取締役副社長	経営戦略室 特命担当	見野 忠嗣	昭和14年1月15日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素㈱入社 同ガス本部副本部長兼ガス関連部 長 同取締役ガス本部副本部長兼ガス 関連部長 大同ほくさん㈱常務取締役 エア・ウォーター㈱常務取締役 同取締役副社長(現)	(注)2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術本部総合 開発研究所長 兼 技術総括部長	平松 博久	昭和20年4月6日生	昭和46年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	通商産業省[現 経済産業省]入省 同中国通商産業局長 通商産業大臣官房付・辞職 中小企業事業団理事 大同ほくさん(株)取締役ガス化学研 究所副所長 エア・ウォーター(株)取締役技術統 括室長兼ガス化学研究所副所長 同取締役、タテホ化学工業(株)代表 取締役社長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)2	32
専務取締役	ケミカル カンパニー長 兼 コーポレートケミカル 事業部長	藤原 慶夫	昭和23年2月8日生	昭和46年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	住友金属工業(株)入社 同製鋼所総務部次長兼勤労室長 同関西製造所生産業務部長 共同酸素(株)管理部長 同取締役管理部長 エア・ウォーター(株)執行役員コー ポレート・ビジネスセンター長 同執行役員関係会社室長 同取締役関係会社室長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)2	16
専務取締役	北海道代表、 北海道 カンパニー長	藤田 昭	昭和26年12月5日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	大同酸素(株)入社 大同ほくさん(株)秘書室長 同執行役員秘書室長 エア・ウォーター(株)執行役員秘書 室長 同執行役員コーポレート・ソ リューションセンター人事部長 同取締役コーポレート・ソリュー ションセンター人事部長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)2	9
専務取締役	産業 カンパニー長	角谷 登	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	大同酸素(株)入社 大同ほくさん(株)近畿支社長 同執行役員産業事業部長 エア・ウォーター(株)執行役員産業 事業部長 タテホ化学工業(株)常務取締役営業 本部長 エア・ウォーター(株)取締役、タテ ホ化学工業(株)代表取締役社長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)2	21
常務取締役	コーポレート 本社 経営管理部長	唐渡 有	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	住友金属工業(株)入社 同鉄鋼総括部鉄鋼企画室長 同エンジニアリング事業本部エン 지니어リング総括部長 同経理部長 エア・ウォーター(株)取締役経理部 長兼シェアード・サービスセン ター長 同取締役第一総合企画室新業績管 理制度導入検討委員会担当 同常務取締役(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	コーポレート 本社 経営企画部長	泉田 孝	昭和18年11月27日生	昭和41年4月	㈱ほくさん入社	(注)2	70
				昭和58年6月	同取締役社長室長兼食品本部長		
				昭和62年6月	同常務取締役		
				平成5年4月	大同ほくさん(株)常務取締役		
				平成12年4月	エア・ウォーター(株)常務取締役		
				平成13年2月	同取締役(株)エア・ウォーター・ リビング代表取締役社長		
				平成17年6月	同執行役員、エア・ウォーター・ エモト(株)代表取締役社長		
				平成21年4月	同経営戦略室特命担当		
				平成21年6月	同常務取締役(現)		
取締役	経営戦略室 特命担当	齊藤 房江	昭和26年6月26日生	昭和50年4月	通商産業省[現 経済産業省]入省	(注)2	
				平成6年7月	同近畿通商産業局総務企画部長		
				平成8年8月	同産業政策局消費経済課長		
				平成9年7月	岡山県副知事		
				平成11年7月	通商産業省大臣官房審議官(消費 者行政担当)		
				平成12年2月	大阪府知事		
				平成20年6月	エア・ウォーター(株)社外取締役		
				平成21年6月	同取締役経営戦略室特命担当 (現)		
取締役	医療 カンパニー長	佐伯 憲康	昭和27年2月19日生	昭和49年4月	新日本製鐵(株)入社	(注)2	3
				平成元年6月	同堺製鐵所設備部技術室長		
				平成5年6月	同堺製鐵所生産技術部技術室長		
				平成10年7月	同堺製鐵所総務部開発企画グルー プリーダー		
				平成15年11月	同建材事業部堺製鐵所開発企画部 長兼本社総務部部长		
				平成18年6月	エア・ウォーター(株)取締役SPD 事業部長		
				平成20年12月	同取締役医療事業本部SPD事業 部長兼医療事業部長		
				平成21年6月	同取締役医療カンパニー長(現)		
取締役	近畿支社長	松原 幸男	昭和23年7月7日生	昭和47年4月	大同酸素(株)入社	(注)2	13
				平成7年8月	大同ほくさん(株)南九州支社長		
				平成11年7月	同近畿支社長		
				平成12年4月	エア・ウォーター(株)近畿支社長		
				平成17年6月	同執行役員近畿支社長		
				平成19年6月	同取締役近畿支社長(現)		
取締役	関東支社長	梅田 嘉一	昭和22年7月5日生	昭和46年4月	大同酸素(株)入社	(注)2	8
				平成9年7月	大同ほくさん(株)中部支社長		
				平成11年7月	東海大同ほくさん(株)代表取締役社 長(出向)		
				平成12年7月	しなのエア・ウォーター(株)代表取 締役社長(出向)		
				平成16年10月	エア・ウォーター(株)関東支社長		
				平成18年6月	同執行役員関東支社長		
				平成19年6月	同取締役関東支社長(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリングカンパニー長	有田 英治	昭和31年10月18日生	昭和56年4月 平成11年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年6月	大同酸素(株)入社 大同ほくさん(株)N V 事業部長兼尼崎事業所長 エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)代表取締役社長(出向) エア・ウォーター(株)執行役員プラント事業部長兼オンサイト部長 同取締役プラント事業部長 同取締役プラント事業本部プラントエンジニアリング事業部長兼スラリー装置部長 同取締役エンジニアリングカンパニー長(現)	(注) 2	1
取締役	ケミカルカンパニーファインケミカル事業部長	東本 和行	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月	住友金属工業(株)入社 同半導体装置営業部長 住金ケミカル(株)ファインケミカル部長 エア・ウォーター・ケミカル(株)取締役ファインケミカル部長 同取締役営業本部長 エア・ウォーター(株)ケミカル事業部ファインケミカル部長 同取締役ケミカル事業部長 同取締役ケミカル事業本部ケミカル事業部長 同取締役ケミカルカンパニーファインケミカル事業部長(現)	(注) 2	3
取締役	コーポレート本社コンプライアンスセンター長	半田 忠彦	昭和16年3月15日生	昭和45年4月 昭和47年9月 昭和59年1月 平成4年6月 平成7年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月	大同酸素(株)入社 同企画室長 同取締役機器本部副本部長 タテホ化学工業(株)常務取締役 同代表取締役社長 エア・ウォーター(株)常務執行役員ガス化学研究所副所長 同常務執行役員セーフティ・コンプライアンスセンター担当 同常勤監査役 同取締役コーポレート本社コンプライアンスセンター長(現)	(注) 2	131
取締役	コーポレート本社経営企画部経営企画担当部長	堤 英雄	昭和32年1月8日生	昭和55年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年7月 平成16年10月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	(株)ほくさん入社 大同ほくさん(株)経営企画部長 同予算室長 エア・ウォーター(株)コーポレート・プランニングセンター経営企画部長 同コーポレート・プランニングセンター経営企画部長 同総合企画室担当部長 同執行役員総合企画室経営管理担当部長 同執行役員第一総合企画室経営管理担当部長 同取締役コーポレート本社経営企画部経営企画担当部長(現)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレート 本社 経営企画部 事業企画 担当部長	町田 正人	昭和32年9月26日生	昭和55年4月 ㈱ほくさん入社 平成9年7月 大同ほくさん㈱総合企画部長 平成12年4月 エア・ウォーター㈱コーポレート ・プランニングセンター企画部長 平成13年7月 同産業事業部産業政策部長 平成15年6月 同産業部門担当補佐兼エアゾル企 画部長 平成16年10月 同総合企画室担当部長 平成17年6月 同執行役員総合企画室産業担当部 長 平成20年6月 同執行役員第一総合企画室産業担 当部長 平成21年6月 同取締役コーポレート本社経営企 画部事業企画担当部長(現)	(注)2	5
取締役	技術本部総合 開発研究所 副所長 ケミカル・ 材料技術担当	南 良平	昭和26年3月20日生	昭和50年4月 住友金属工業㈱入社 平成12年4月 住友ケミカル㈱開発研究所長 平成14年6月 同取締役開発研究所長 平成16年4月 エア・ウォーター・ケミカル㈱取 締役開発研究所長 平成17年6月 同常務取締役 平成18年6月 エア・ウォーター㈱執行役員総合 開発研究所次長兼ハイブリッド材 料研究室長 平成20年6月 同執行役員総合開発研究所ハイブ リッド材料研究室・ケミカル開発 センター担当 平成21年6月 同取締役技術本部総合開発研究所 副所長ケミカル・材料技術担当 (現)	(注)2	
常勤監査役		片野 俱宏	昭和19年5月3日生	昭和44年4月 大同酸素㈱入社 平成4年10月 同経営企画室長 平成5年4月 大同ほくさん㈱企画本部次長兼経 営管理部長 平成12年4月 エア・ウォーター㈱監査室長 平成13年6月 同常勤監査役(現)	(注)3	12
常勤監査役		中川 康一	昭和25年5月14日生	昭和49年4月 住友信託銀行㈱入社 平成10年2月 同枚方支店長 平成11年12月 同岡山支店長 平成14年4月 同本店営業第二部長 平成16年7月 住信保証㈱取締役兼常務執行役員 平成20年6月 エア・ウォーター㈱常勤監査役 (現)	(注)3	
常勤監査役		福西 潤	昭和6年12月15日生	平成元年10月 大阪瓦斯㈱事業開発部長 平成2年6月 同取締役事業開発本部副本部長 平成3年7月 ㈱キンレイ代表取締役社長 平成7年6月 大阪ガス住宅設備㈱監査役 平成9年6月 大同ほくさん㈱常務取締役 平成11年6月 同専務執行役員企画部・予算室担 当 平成12年4月 エア・ウォーター㈱専務執行役員 コーポレート・プランニングセン ター担当 平成16年10月 同専務執行役員総合企画室長 平成20年6月 同専務執行役員経営戦略室特命担 当 平成21年6月 同常勤監査役(現)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

監査役		石橋太郎	大正13年1月1日生	昭和16年3月 昭和43年8月 昭和49年8月 昭和52年3月 昭和61年3月 平成4年6月 平成4年12月 平成13年6月	松下電器産業(株)入社 松下電子工業(株)代表取締役常務 同代表取締役専務 同代表取締役副社長 松下電池工業(株)代表取締役社長 同顧問 (株)P H P 総合研究所代表取締役相談役 エア・ウォーター(株)監査役(現)	(注)3	18	
監査役		関山守洋	昭和11年1月2日生	昭和37年4月 昭和40年11月 昭和41年12月 昭和43年11月 昭和44年5月 昭和49年7月 平成3年11月 平成21年6月	大阪大学精神医学教室入局 榎坂病院開設 医療法人松柏会榎坂病院理事長 同院長(現) 社会福祉法人松柏学園理事 大阪健康倶楽部関山診療所開設 社会福祉法人松柏会理事長(現) エア・ウォーター(株)監査役(現)	(注)3		
計								975

- (注) 1 常勤監査役中川康一氏、監査役石橋太郎氏及び監査役関山守洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役のうち片野俱宏氏、中川康一氏及び石橋太郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役福西潤氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠監査役として、平成21年3月期に係る定時株主総会において選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち関山守洋氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的良識に従った公正な企業活動を行い、株主や顧客の皆様、地域社会、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼されることが、企業の持続的発展と企業価値の最大化に不可欠であると考えております。そして、内部統制システムを含めたコーポレートガバナンスの充実、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業の社会的責任を果たすうえで、最も重要な経営課題であると認識しております。当社は、的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行ならびにそれらの監督・監視が十分に機能する経営体制を構築するとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を確保することにより、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社及び当社グループの経営に係る重要事項は、常務以上の役付取締役で構成し、必要に応じて各事業部門の責任者が同席する最高経営委員会(当事業年度は9回開催)で審議を行ったうえで、取締役会において機関としての意思決定を行い、その決定に基づき各取締役及び執行役員がそれぞれの所管部門で業務執行を行う体制としております。

当社の取締役会(当事業年度は8回開催)は、取締役20名、監査役5名で構成されております。取締役会は、主に当社グループの経営方針・戦略の承認と経営執行状況の監督機能を担うとともに、剰余金の処分の決定、監督機能を担うとともに、剰余金の処分の決定、取締役候補者及び監査役候補者の決定、執行役員を選任・解任、株主総会決議に基づく取締役の報酬配分の決定、中期経営計画の進捗ならびに当社グループにおける重要な財産の取得・処分等の承認を行います。また、取締役会を構成する取締役については、経営責任の明確化と機動的な経営体制の確立を目的として、その任期を1年としております。

業務執行においては、コーポレート機能と事業執行機能を明確に分離するとともに、執行役員制度(執行役員の任期は1年)を導入し、各執行役員への権限委譲による意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図ることにより、業務執行の効率化に努めております。また、執行役員制度を導入する一方で業務執行の中核は、株主等に対し法的責任を負う取締役が担うべきとの認識に立ち、経営に重要な影響を与えられられる事業部門、コーポレート部門ならびにグループ会社については、各担当の取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で各執行役員(執行役員の総数は27名)が業務の執行を分担する体制としております。

取締役会の意思決定ならびに各取締役及び執行役員の業務執行については、監査役によって構成される監査役会(当事業年度は8回開催)を設置するとともに、各監査役がその適法性及び妥当性を日常的に監査しております。監査役5名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会は、監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定し、各監査役はその決定に基づいて監査を実施しております。各監査役は、取締役会などの重要会議へ出席するほか、取締役及び執行役員等からの報告聴取、会計監査人及び内部監査部門との定期的な情報交換、稟議決裁書類など重要書類の閲覧、各部門往査、子会社調査等により、その監査を実施しております。

監査役及び監査役会のほか、内部監査部門として監査室を設置しております。監査室（スタッフの総数は10名）は、当社及び主要なグループ会社の日常業務について、その業務プロセスが社内規程等に準拠して適正に行われていることを定期的に監査し、必要に応じて問題点の是正、改善について指導を行うとともに、内部監査の結果については、常勤監査役及び代表取締役に適宜、報告する体制としております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、当該会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けるとともに、必要に応じて助言を頂いております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方等は、次のとおりであります。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）コンプライアンス体制の基礎として、当社及び子会社の役員ならびに社員が法令等を遵守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となる「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、社会倫理と遵法精神の教育啓蒙ならびに法令遵守に関するルールの整備を進める。
- ）取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、業務執行の状況を報告するとともに、相互にその業務執行を監督する。また、社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務執行について監査する。
- ）内部監査部門である監査室は、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、当社及び子会社の業務活動について社内規則及び法令に対する遵守状況等を内部監査する。また、内部監査の結果については、代表取締役ならびに常勤監査役に報告する体制とする。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理に関する社内規程等に基づき、適切かつ確実に保存及び管理する。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ）当社及び子会社の事業活動において特に重要なリスクであると認識しているコンプライアンス、保安、品質及び環境に係るリスクについては、代表取締役の直轄組織である「コンプライアンスセンター」がその統括部門として、当社及び子会社を横断的に管理する体制とする。
- ）情報セキュリティ、自然災害等の事業リスクについては、それぞれの担当部署において、社内規程の制定、マニュアルの作成ならびに教育研修の実施等を行い、当該リスクを管理する体制とする。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、意思決定に関する社内規程を整備し、各取締役及び執行役員 の権限と責任の明確化を図る。
- ）取締役会で選任された執行役員への権限委譲により、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図る。また、経営に重要な影響を与える事業部門及び子会社については、各担当の取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で各執行役員が業務の執行を分担する体制とする。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役及び執行役員 の任期は、それぞれ1年とする。

）取締役会において中期経営計画を定め、それに基づく主要経営目標を設定する。合わせて年度毎の事業部門別、子会社別の事業戦略ならびに利益計画を設定し、その実績を月次単位で管理することにより、効率的な取締役の職務執行を確保する。

ホ．当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

）当社グループ共通の企業倫理に関する規範として「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、当社グループ全体での社会倫理と遵法精神の教育啓蒙ならびに法令遵守に関するルールの整備を進める。

）監査役及び内部監査部門である監査室は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的を実施し、企業集団における業務執行の適正を確保する。

）子会社には、原則として当社より取締役及び監査役を派遣して業務執行の適正を確保するとともに、その経営管理については、各子会社の自主性を尊重しつつ、事業活動や業績等の定期的な報告に加え、重要案件については事前協議を行う体制とする。

）金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制の体制構築に関する基本計画を定め、これに基づき有効かつ適正な評価ができる内部統制システムを構築し、適切に運用する体制を整備する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置する。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得たうえで決定するものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

）監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とする。

）取締役及び使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社及び子会社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とする。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門ならびに子会社の監査役と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見及び情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とする。

会計監査の状況

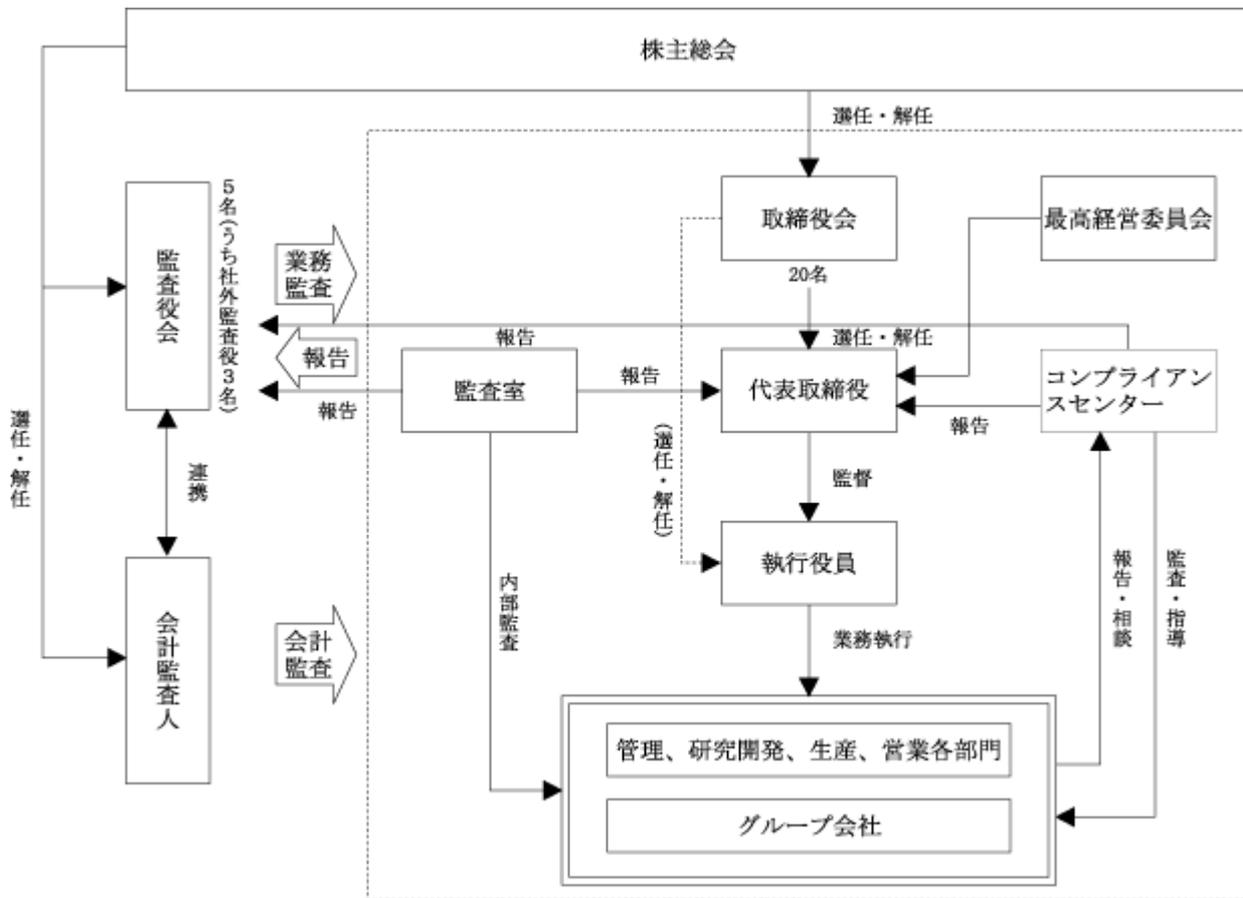
会計監査業務については、あずさ監査法人に委嘱しております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員・業務執行社員）は川井一男、蔵口康裕、田中基博の3氏であり、継続監査年数は全員が7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他44名であります。

社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制についての模式図(内部統制システムの概要を含む。)は次のとおりであります。



役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等は次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等

取締役	21名	670百万円(うち社外取締役3名 6百万円)
監査役	5名	70百万円(うち社外監査役3名 26百万円)

- 1 上記には、平成20年6月27日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役2名)および社外監査役1名ならびに平成20年12月29日に辞任した取締役1名に支給した報酬等が含まれております。
- 2 上記の取締役の報酬等には、ストックオプションとして取締役18名(社外取締役を除く)に付与した新株予約権の当事業年度における費用計上額71百万円が含まれております。

使用人兼務取締役7名に対する使用人給与相当額 112百万円

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定員

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。これは、株主への利益還元を含めた資本政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令が定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項に定める責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令が定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			95	21
連結子会社			38	
計			133	21

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デューデリジェンスアドバイザー業務および財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,553	1 21,044
受取手形及び売掛金	91,694	87,912
有価証券	364	3,001
たな卸資産	29,472	-
商品及び製品	-	16,589
仕掛品	-	12,782
原材料及び貯蔵品	-	6,124
短期貸付金	4,328	12,900
繰延税金資産	2,929	3,301
その他	7,607	9,184
貸倒引当金	1,277	1,328
流動資産合計	147,672	171,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,989	35,730
機械装置及び運搬具（純額）	48,492	51,789
土地	4 42,030	4 43,564
リース資産（純額）	-	4,436
建設仮勘定	7,188	12,562
その他	9,751	8,491
有形固定資産合計	1, 2 141,451	1, 2 156,574
無形固定資産		
のれん	13,215	13,212
その他	1,645	1,400
無形固定資産合計	14,860	14,613
投資その他の資産		
投資有価証券	3 36,335	3 30,761
長期貸付金	2,314	1,764
繰延税金資産	2,544	2,602
その他	1, 3 8,959	1, 3 8,916
貸倒引当金	739	1,181
投資その他の資産合計	49,414	42,863
固定資産合計	205,726	214,050
資産合計	353,399	385,563

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,001	64,386
短期借入金	1 37,019	1 40,415
リース債務	-	534
1年内返済予定の長期借入金	1 17,294	1 11,328
1年内償還予定の社債	155	235
未払費用	12,756	12,547
未払法人税等	5,786	4,195
役員賞与引当金	208	210
その他	8,839	7,928
流動負債合計	148,061	141,782
固定負債		
社債	357	122
新株予約権付社債	-	15,000
長期借入金	1 46,789	1 63,237
リース債務	-	4,197
繰延税金負債	7,389	5,418
再評価に係る繰延税金負債	4 1,315	4 1,321
退職給付引当金	7,482	7,352
役員退職慰労引当金	594	688
その他の引当金	170	267
その他	3,244	2,944
固定負債合計	67,346	100,550
負債合計	215,407	242,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,513	25,513
資本剰余金	27,693	27,683
利益剰余金	77,808	86,220
自己株式	193	324
株主資本合計	130,822	139,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,925	2,281
繰延ヘッジ損益	223	267
土地再評価差額金	4 8,936	4 8,930
為替換算調整勘定	19	150
評価・換算差額等合計	3,254	6,764
新株予約権	42	102
少数株主持分	10,382	10,800
純資産合計	137,991	143,230
負債純資産合計	353,399	385,563

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	426,226	448,772
売上原価	324,909	344,316
売上総利益	101,316	104,455
販売費及び一般管理費	1, 2 75,738	1, 2 78,676
営業利益	25,578	25,779
営業外収益		
受取利息	91	149
受取配当金	540	507
設備賃貸料	524	576
持分法による投資利益	2,283	2,304
その他	1,470	1,421
営業外収益合計	4,910	4,959
営業外費用		
支払利息	1,343	1,627
設備賃貸費用	329	389
その他	1,104	848
営業外費用合計	2,777	2,865
経常利益	27,710	27,873
特別利益		
固定資産売却益	3 48	3 132
投資有価証券売却益	62	871
出資金売却益	36	-
持分変動利益	32	-
その他	51	-
特別利益合計	231	1,003
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,049	4 1,289
たな卸資産評価損	-	441
減損損失	5 636	5 216
投資有価証券売却損	6 0	8
投資有価証券等評価損	7 536	-
投資有価証券評価損	-	2,853
特別退職金	8 68	-
関係会社事業損失	9 92	9 746
役員退職慰労引当金繰入額	81	29
その他	179	413
特別損失合計	2,644	5,998
税金等調整前当期純利益	25,297	22,879
法人税、住民税及び事業税	9,590	9,231
法人税等調整額	82	60
法人税等合計	9,673	9,292
少数株主利益	1,121	905
当期純利益	14,502	12,680

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,874	25,513
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,639	-
当期変動額合計	5,639	-
当期末残高	25,513	25,513
資本剰余金		
前期末残高	19,631	27,693
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,639	-
株式交換による増加	2,421	-
自己株式の処分	1	10
当期変動額合計	8,062	10
当期末残高	27,693	27,683
利益剰余金		
前期末残高	67,118	77,808
当期変動額		
剰余金の配当	3,726	4,254
土地再評価差額金の取崩	7	7
当期純利益	14,502	12,680
連結の範囲の変更に伴う減少	53	-
連結子会社の非連結子会社合併による減少	26	3
持分法の適用範囲の変動	-	2
当期変動額合計	10,689	8,411
当期末残高	77,808	86,220
自己株式		
前期末残高	223	193
当期変動額		
株式交換による増加	227	-
自己株式の取得	215	179
自己株式の処分	18	48
当期変動額合計	29	130
当期末残高	193	324

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	106,400	130,822
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,279	-
株式交換による増加	2,648	-
剰余金の配当	3,726	4,254
土地再評価差額金の取崩	7	7
当期純利益	14,502	12,680
連結の範囲の変更に伴う減少	53	-
連結子会社の非連結子会社合併による減少	26	3
持分法の適用範囲の変動	-	2
自己株式の取得	215	179
自己株式の処分	19	37
当期変動額合計	24,421	8,270
当期末残高	130,822	139,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,643	5,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,717	3,643
当期変動額合計	5,717	3,643
当期末残高	5,925	2,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	43
当期変動額合計	261	43
当期末残高	223	267
土地再評価差額金		
前期末残高	8,631	8,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	6
当期変動額合計	305	6
当期末残高	8,936	8,930
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	170
当期変動額合計	7	170
当期末残高	19	150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,037	3,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,292	3,510
当期変動額合計	6,292	3,510
当期末残高	3,254	6,764

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	59
当期変動額合計	42	59
当期末残高	42	102
少数株主持分		
前期末残高	8,806	10,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,576	418
当期変動額合計	1,576	418
当期末残高	10,382	10,800
純資産合計		
前期末残高	118,244	137,991
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,279	-
株式交換による増加	2,648	-
剰余金の配当	3,726	4,254
土地再評価差額金の取崩	7	7
当期純利益	14,502	12,680
連結の範囲の変更に伴う減少	53	-
連結子会社の非連結子会社合併による減少	26	3
持分法の適用範囲の変動	-	2
自己株式の取得	215	179
自己株式の処分	19	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,674	3,031
当期変動額合計	19,747	5,238
当期末残高	137,991	143,230

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,297	22,879
減価償却費	13,521	14,295
減損損失	636	216
のれん償却額	1,217	1,254
貸倒引当金の増減額（ は減少）	440	490
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21	207
受取利息及び受取配当金	631	657
支払利息	1,343	1,627
持分法による投資損益（ は益）	2,283	2,304
持分変動損益（ は益）	32	73
固定資産除売却損益（ は益）	1,000	1,156
投資有価証券売却損益（ は益）	62	862
投資有価証券等評価損	571	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,853
出資金売却益	36	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,600	4,502
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,387	5,232
仕入債務の増減額（ は減少）	5,378	2,524
その他	2,673	1,039
小計	31,284	38,601
利息及び配当金の受取額	1,570	1,655
利息の支払額	1,348	1,605
法人税等の支払額	9,843	10,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,664	27,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,576	27,725
有形固定資産の売却による収入	2,538	385
無形固定資産の取得による支出	1,790	1,628
投資有価証券の取得による支出	6,671	4,450
投資有価証券の売却による収入	101	1,989
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,312	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 129
貸付けによる支出	1,751	8,591
貸付金の回収による収入	412	348
その他	16	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,033	39,999

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,497	2,244
長期借入れによる収入	19,395	28,922
長期借入金の返済による支出	15,406	18,410
社債の発行による収入	-	15,000
社債の償還による支出	607	155
リース債務の返済による支出	-	172
自己株式の取得による支出	215	179
自己株式の売却による収入	46	26
配当金の支払額	3,726	4,254
少数株主への配当金の支払額	183	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,800	22,784
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,572	10,642
現金及び現金同等物の期首残高	16,846	12,524
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	18
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	236	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,524	23,185

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 68社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。 松山酸素(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 (株)日本海水については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 旭ソルト(株)、赤穂ソルト開発(株)、讃岐ましお(株)、浦島海苔(株)、浦島食品工業(株)については、(株)日本海水株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 (株)さんこうエナジーについては、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・エネルギー(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 キョーワ工業(株)については、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・ゾル(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、福島エア・ウォーター(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 66社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。 (株)プリンテックについては株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 (株)カスタムについては、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター炭酸(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 浦島食品工業(株)については、当連結会計年度において連結子会社浦島海苔(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 (株)札幌聖水については、当連結会計年度において連結子会社春雪さぶる(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業(株)であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 6社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム、エア・ウォーター・エモト(株)、サミット小名浜エスパワー(株)であります。 サミット小名浜エスパワー(株)については、(株)日本海水株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、福島エア・ウォーター(株)であります。 主要な関連会社は、(株)ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 8社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム、パナソニック電工AWE(株)、サミット小名浜エスパワー(株)、(株)堺ガスセンター、井上喜(株)であります。 (株)堺ガスセンターについては重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。 井上喜(株)については、株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ・ デリバティブ 時価法 ・ たな卸資産 主として総平均法による原価法 <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 主として定額法 <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、主として研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。なお、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))(以下、税制改正という。)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・ デリバティブ 同左 ・ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ168百万円、税金等調整前当期純利益が610百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。ただし、平成20年3月31日以前に取得した機械装置については税制改正前の耐用年数を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>この変更は、平成19年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことを契機に、その他の有形固定資産の使用状況を見直したところ、主としてガス供給設備等と機能的に一体となり、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、費用配分の適正化を図り、より合理的な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において、営業利益が647百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ715百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が660百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ671百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無形固定資産 定額法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ・ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 <p>(八)重要な繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ・ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ・ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社は役員退職慰労引当金につきまして、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前当期純利益は104百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しておりましたが、平成19年3月29日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打ち切り支給の承認を受けました。これに伴い、平成19年7月13日に打ち切り支給を行うとともに、役員退任年金について固定負債の「その他」に計上しております。 	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 ・ 役員賞与引当金 同左 ・ 退職給付引当金 同左 ・ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 577 730 712"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	金利オプション	長期借入金	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="842 577 1353 712"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸出入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸出入取引	金利スワップ	長期借入金	金利オプション	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	輸入取引																
金利スワップ	長期借入金																
金利オプション	長期借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	輸出入取引																
金利スワップ	長期借入金																
金利オプション	長期借入金																
<p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>																
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>																
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>																
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>																

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一分会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>（借手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>（貸手側）</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「賃貸施設費用」(前連結会計年度239百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用し、前連結会計年度において「たな卸資産」と表示していたものを「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,690百万円、5,643百万円、6,138百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券等評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」「その他(特別損失)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損」「その他(特別損失)」は、それぞれ512百万円、24百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで「固定資産売却益」「固定資産売却損及び廃棄損」に区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」として表示しております。尚、当連結会計年度の「固定資産除売却損益」に含まれている「固定資産売却益」「固定資産売却損及び廃棄損」は、それぞれ 132百万円、1,289百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」に区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として表示しております。尚、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益」に含まれている「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」は、それぞれ 871百万円、8百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券等評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損」「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」は、それぞれ512百万円、58百万円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
1	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,066百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,078百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,878百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,053百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,976百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,860百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>7,887百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,747百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,391百万円	機械装置及び運搬具	1,579百万円	土地	3,066百万円	その他(有形固定資産)	41百万円	計	6,078百万円	建物及び構築物	2,878百万円	土地	7,053百万円	その他(投資その他の資産)	44百万円	計	9,976百万円	短期借入金	3,860百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,887百万円	計	11,747百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,066百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,718百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,980百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,743百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,922百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>9,606百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,528百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,291百万円	機械装置及び運搬具	1,339百万円	土地	3,066百万円	その他(有形固定資産)	36百万円	計	5,733百万円	建物及び構築物	2,718百万円	土地	6,980百万円	その他(投資その他の資産)	44百万円	計	9,743百万円	短期借入金	3,922百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,606百万円	計	13,528百万円
建物及び構築物	1,391百万円																																																	
機械装置及び運搬具	1,579百万円																																																	
土地	3,066百万円																																																	
その他(有形固定資産)	41百万円																																																	
計	6,078百万円																																																	
建物及び構築物	2,878百万円																																																	
土地	7,053百万円																																																	
その他(投資その他の資産)	44百万円																																																	
計	9,976百万円																																																	
短期借入金	3,860百万円																																																	
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,887百万円																																																	
計	11,747百万円																																																	
建物及び構築物	1,291百万円																																																	
機械装置及び運搬具	1,339百万円																																																	
土地	3,066百万円																																																	
その他(有形固定資産)	36百万円																																																	
計	5,733百万円																																																	
建物及び構築物	2,718百万円																																																	
土地	6,980百万円																																																	
その他(投資その他の資産)	44百万円																																																	
計	9,743百万円																																																	
短期借入金	3,922百万円																																																	
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,606百万円																																																	
計	13,528百万円																																																	
2	有形固定資産の減価償却累計額は180,788百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は179,156百万円であります。																																																
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>12,218百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>1,152百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,218百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,152百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>14,081百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>1,555百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,081百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,555百万円																																								
投資有価証券(株式)	12,218百万円																																																	
投資その他の資産 その他(出資金)	1,152百万円																																																	
投資有価証券(株式)	14,081百万円																																																	
投資その他の資産 その他(出資金)	1,555百万円																																																	
4	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,008百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,727百万円</p>																																																
5	受取手形割引高は、550百万円であります。	受取手形割引高は、531百万円であります。																																																
6	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>大連金弘橡?有限公司</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>他7社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,107百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	569百万円	北海道工業ガス(株)	200百万円	大連金弘橡?有限公司	150百万円	共英リサイクル(株)	50百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	138百万円	他7社		計	1,107百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>草加化学工業団地(協)</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>大連金弘橡?有限公司</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>他7社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,112百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	480百万円	北海道工業ガス(株)	200百万円	草加化学工業団地(協)	178百万円	大連金弘橡?有限公司	150百万円	共英リサイクル(株)	102百万円	他7社		計	1,112百万円																				
従業員(財形住宅融資)	569百万円																																																	
北海道工業ガス(株)	200百万円																																																	
大連金弘橡?有限公司	150百万円																																																	
共英リサイクル(株)	50百万円																																																	
千葉エヌディーガスセンター(株)	138百万円																																																	
他7社																																																		
計	1,107百万円																																																	
従業員(財形住宅融資)	480百万円																																																	
北海道工業ガス(株)	200百万円																																																	
草加化学工業団地(協)	178百万円																																																	
大連金弘橡?有限公司	150百万円																																																	
共英リサイクル(株)	102百万円																																																	
他7社																																																		
計	1,112百万円																																																	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1	<p>このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当及び賞与</td> <td>27,480百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>8,020百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,150百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,952百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当及び賞与	27,480百万円	退職給付費用	1,719百万円	役員賞与引当金繰入額	271百万円	役員退職慰労引当金繰入額	157百万円	運賃荷造費	8,020百万円	減価償却費	8,150百万円	賃借料	3,952百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当及び賞与</td> <td>28,094百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>10,587百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,467百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,451百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当及び賞与	28,094百万円	退職給付費用	1,815百万円	役員賞与引当金繰入額	206百万円	役員退職慰労引当金繰入額	165百万円	運賃荷造費	10,587百万円	減価償却費	7,467百万円	賃借料	4,451百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円		
給料諸手当及び賞与	27,480百万円																																	
退職給付費用	1,719百万円																																	
役員賞与引当金繰入額	271百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	157百万円																																	
運賃荷造費	8,020百万円																																	
減価償却費	8,150百万円																																	
賃借料	3,952百万円																																	
給料諸手当及び賞与	28,094百万円																																	
退職給付費用	1,815百万円																																	
役員賞与引当金繰入額	206百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	165百万円																																	
運賃荷造費	10,587百万円																																	
減価償却費	7,467百万円																																	
賃借料	4,451百万円																																	
貸倒引当金繰入額	41百万円																																	
2	研究開発費の総額は、2,983百万円(すべて一般管理費)であります。	研究開発費の総額は、3,363百万円(すべて一般管理費)であります。																																
3	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益24百万円及び土地の売却益16百万円であります。	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益37百万円及びのれんの売却益73百万円であります。																																
4	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(廃棄損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用ほか</td> <td>227百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	202百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	163百万円	その他	6百万円	建物及び構築物	155百万円	機械装置及び運搬具	163百万円	その他	124百万円	廃棄費用ほか	227百万円	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(廃棄損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用ほか</td> <td>527百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	31百万円	土地	6百万円	その他	1百万円	建物及び構築物	124百万円	機械装置及び運搬具	507百万円	その他	88百万円	廃棄費用ほか	527百万円
建物及び構築物	202百万円																																	
機械装置及び運搬具	6百万円																																	
土地	163百万円																																	
その他	6百万円																																	
建物及び構築物	155百万円																																	
機械装置及び運搬具	163百万円																																	
その他	124百万円																																	
廃棄費用ほか	227百万円																																	
建物及び構築物	1百万円																																	
機械装置及び運搬具	31百万円																																	
土地	6百万円																																	
その他	1百万円																																	
建物及び構築物	124百万円																																	
機械装置及び運搬具	507百万円																																	
その他	88百万円																																	
廃棄費用ほか	527百万円																																	

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
5	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エコロツカ事業用資産</td> <td>リース資産 他</td> <td>茨城県 水戸市</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 行方市</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	エコロツカ事業用資産	リース資産 他	茨城県 水戸市	627	遊休資産	土地	茨城県 行方市	8	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 北見市 他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td></td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p> <p>また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	北海道 北見市 他	48		のれん		167
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
エコロツカ事業用資産	リース資産 他	茨城県 水戸市	627																							
遊休資産	土地	茨城県 行方市	8																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	土地	北海道 北見市 他	48																							
	のれん		167																							
6	<p>投資有価証券売却損は、株式に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券売却損	0百万円																							
投資有価証券売却損	0百万円																									
7	<p>投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>(貸倒引当金繰入額16百万円を含む。)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券評価損	512百万円	ゴルフ会員権評価損	24百万円	(貸倒引当金繰入額16百万円を含む。)																				
投資有価証券評価損	512百万円																									
ゴルフ会員権評価損	24百万円																									
(貸倒引当金繰入額16百万円を含む。)																										
8	<p>主としてライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。</p>																									
9	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	34百万円	貸倒引当金繰入額	57百万円	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金繰入額</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	361百万円	貸倒引当金繰入額	288百万円	その他の引当金繰入額	96百万円														
関係会社株式評価損	34百万円																									
貸倒引当金繰入額	57百万円																									
関係会社株式評価損	361百万円																									
貸倒引当金繰入額	288百万円																									
その他の引当金繰入額	96百万円																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	170,688,156株	14,516,901株		185,205,057株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 株式交換の実施に伴う新株発行による増加 1,843,888株
 新株予約権の行使による増加 12,673,013株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	210,014株	171,767株	216,563株	165,218株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 170,987株
 新規連結子会社が保有する
 自己株式(当社株式)の当社帰属分 780株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡請求による減少 15,783株
 株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 200,000株
 連結子会社が売却した
 自己株式(当社株式)の当社帰属分 780株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権					42	
合計						42	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	1,875	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,850	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,220	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	185,205,057株			185,205,057株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	165,218株	161,967株	41,008株	286,177株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の買取請求による増加	161,967株
減少数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の売渡請求による減少	29,908株
ストック・オプション行使による減少	11,100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					53	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					48	
合計						102	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	2,220	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日取締役会	普通株式	2,034	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,034	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,553百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンシャルファンド</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,524百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,553百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	393百万円	流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンシャルファンド	364百万円	現金及び現金同等物	12,524百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,044百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「有価証券」</td> <td style="text-align: right;">3,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,185百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,044百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	860百万円	流動資産の「有価証券」	3,001百万円	現金及び現金同等物	23,185百万円																												
現金及び預金	12,553百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	393百万円																																												
流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンシャルファンド	364百万円																																												
現金及び現金同等物	12,524百万円																																												
現金及び預金	21,044百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	860百万円																																												
流動資産の「有価証券」	3,001百万円																																												
現金及び現金同等物	23,185百万円																																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱日本海水を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに㈱日本海水株式の取得価額と㈱日本海水取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,690百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,838百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,846百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,326百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,275百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本海水株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,297百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本海水株式取得価額のうち、当期購入分</td> <td style="text-align: right;">5,793百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本海水</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱日本海水取得による支出</td> <td style="text-align: right;">5,312百万円</td> </tr> </table>	流動資産	8,690百万円	固定資産	11,838百万円	流動負債	6,846百万円	固定負債	3,326百万円	のれん	217百万円	少数株主持分	4,275百万円	㈱日本海水株式の取得価額	6,297百万円	㈱日本海水株式取得価額のうち、当期購入分	5,793百万円	㈱日本海水	481百万円	現金及び現金同等物	481百万円	差引：		㈱日本海水取得による支出	5,312百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱プリンテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに㈱プリンテック株式の取得価額と㈱プリンテック取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,759百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱プリンテック株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱プリンテック</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱プリンテック取得による収入</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,759百万円	固定資産	278百万円	流動負債	2,242百万円	固定負債	107百万円	のれん	319百万円	㈱プリンテック株式の取得価額	8百万円	㈱プリンテック		現金及び現金同等物	137百万円	差引：		㈱プリンテック取得による収入	129百万円
流動資産	8,690百万円																																												
固定資産	11,838百万円																																												
流動負債	6,846百万円																																												
固定負債	3,326百万円																																												
のれん	217百万円																																												
少数株主持分	4,275百万円																																												
㈱日本海水株式の取得価額	6,297百万円																																												
㈱日本海水株式取得価額のうち、当期購入分	5,793百万円																																												
㈱日本海水	481百万円																																												
現金及び現金同等物	481百万円																																												
差引：																																													
㈱日本海水取得による支出	5,312百万円																																												
流動資産	1,759百万円																																												
固定資産	278百万円																																												
流動負債	2,242百万円																																												
固定負債	107百万円																																												
のれん	319百万円																																												
㈱プリンテック株式の取得価額	8百万円																																												
㈱プリンテック																																													
現金及び現金同等物	137百万円																																												
差引：																																													
㈱プリンテック取得による収入	129百万円																																												
<p>3 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,639百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,639百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">11,279百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	5,639百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	5,639百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	11,279百万円																																							
新株予約権の行使による資本金増加額	5,639百万円																																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	5,639百万円																																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	11,279百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					借手側				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	48,564	17,521	111	30,931	機械装置及び運搬具	45,315	19,895	111	25,308
その他	9,099	3,441	229	5,427	その他	5,102	2,373	229	2,499
合計	57,663	20,963	340	36,359	合計	50,418	22,268	340	27,808
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(2) 貸手側									
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)		期末残高 (百万円)					
機械装置及び運搬具	1,549	668		881					
その他	1,443	847		596					
合計	2,993	1,515		1,477					

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,748百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,698百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は4,976百万円(うち1年内は421百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table>	1年内	950百万円	1年超	5,748百万円	合計	6,698百万円	受取リース料	591百万円	減価償却費	394百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、産業関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		
1年内	950百万円												
1年超	5,748百万円												
合計	6,698百万円												
受取リース料	591百万円												
減価償却費	394百万円												
<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>	1年内	287百万円	1年超	1,918百万円	合計	2,206百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,006百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	324百万円	1年超	1,681百万円	合計	2,006百万円
1年内	287百万円												
1年超	1,918百万円												
合計	2,206百万円												
1年内	324百万円												
1年超	1,681百万円												
合計	2,006百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,897	19,427	11,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,126	3,315	810
合計		12,023	22,743	10,720

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
246	62	0

5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 12,218百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,373百万円

その他 364百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,273	9,706	6,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,432	5,624	1,808
合計		10,706	15,330	4,623

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,853百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,390	871	8

5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 14,081百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,300百万円

譲渡性預金 3,000百万円

その他 51百万円

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
譲渡性預金	3,000			
合計	3,000			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社においては、輸入取引に関しまして、為替リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、長期借入金につきまして、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

取引に対する取組方針及びリスクの内容

為替予約は、営業上の輸入取引の範囲内で、為替リスクを回避するためにのみ、銀行を利用しております。また、金利スワップ及び金利オプションは、金利変動リスクを回避するために、銀行を利用して変動金利から固定金利に変換を行っております。

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しており、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社において、為替予約を伴う輸入取引を行なう場合には、営業部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しております。

当社及び一部の連結子会社において、金利スワップ及び金利オプションを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社においては、輸出入取引に関しまして、為替リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、長期借入金につきまして、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

取引に対する取組方針及びリスクの内容

為替予約は、営業上の輸出入取引の範囲内で、為替リスクを回避するためにのみ、銀行を利用しております。また、金利スワップ及び金利オプションは、金利変動リスクを回避するために、銀行を利用して変動金利から固定金利に変換を行っております。

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しており、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社において、為替予約を伴う輸出入取引を行なう場合には、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しております。

当社及び一部の連結子会社において、金利スワップ及び金利オプションを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	29,100百万円
ロ 年金資産	18,659百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	10,440百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	8,517百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,387百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)	4,311百万円
ト 前払年金費用	3,171百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	7,482百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注) 2	1,527百万円
ロ 利息費用	610百万円
ハ 期待運用収益	492百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	993百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	303百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,335百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金68百万円支払っており、特別損失に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	27,855百万円
ロ 年金資産	16,314百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	11,541百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	10,137百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,020百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)	4,424百万円
ト 前払年金費用	2,927百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	7,352百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)	1,432百万円
ロ 利息費用	579百万円
ハ 期待運用収益	414百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,136百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	383百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,349百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 42百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	㈱日本海水
決議年月日	平成19年8月8日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	同社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	同社普通株式 606,349株
付与日	平成19年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日から平成39年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	平成18年9月1日から平成26年8月31日まで

会社名	㈱日本海水	㈱日本海水
決議年月日	平成17年8月30日	平成19年9月28日
付与対象者の区分及び人数	同社子会社取締役1名	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	同社普通株式 60,000株	同社普通株式 408,991株
付与日	平成17年8月31日	平成19年9月29日
権利確定条件	付されておりません。	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日から平成27年8月31日まで	平成21年9月29日から平成29年9月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	平成19年 8 月 8 日	平成16年 8 月30日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	60,100	
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	60,100	
権利確定後		
期首(株)		372,653
権利確定(株)		
権利行使(株)		189,888
失効(株)		
未行使残(株)		182,765

会社名	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	平成17年 8 月30日	平成19年 9 月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		408,991
失効(株)		
権利確定(株)		408,991
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	26,400	
権利確定(株)		408,991
権利行使(株)	26,400	
失効(株)		
未行使残(株)	0	408,991

単価情報

会社名	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	平成19年 8 月 8 日	平成16年 8 月30日
権利行使価格	1 株当たり 1円	1 株当たり 100円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 1,001円	

会社名	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	平成17年 8 月30日	平成19年 9 月28日
権利行使価格	1 株当たり 100円	1 株当たり 540円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 提出会社が平成19年8月31日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性(注1)	31.5%
予想残存期間(注2)	10年
予想配当(注3)	1株当たり 20円
無リスク利率(注4)	1.64%

- (注)1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
 2 平均在任期間に基づき見積もっております。
 3 平成19年3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

- (2) 連結子会社(株式会社日本海水)が平成19年9月29日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

株式会社日本海水は付与日現在、未公開企業であるため、「公正な評価単価」に代え「単位当たりの本源的価値」の見積もりに基づいて行っております。本源的価値は同社の株式評価額から行使価額を控除したものであり、株式評価額はDCF法及び類似会社比準法並びに純資産価額法の折衷法により算定しております。その結果、当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額はゼロであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 71百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 8月 8日	平成20年 7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	平成19年 8月31日	平成20年 9月 1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 9月 1日から平成39年 8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	平成20年 9月 2日から平成40年 9月 1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	平成16年 8月30日	平成19年 9月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名	同社取締役 5名及び同社使用人 5名
株式の種類及び付与数	同社普通株式 606,349株	同社普通株式 408,991株
付与日	平成16年 8月31日	平成19年 9月29日
権利確定条件	付されておりません。	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 9月 1日から平成26年 8月31日まで	平成21年 9月29日から平成29年 9月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 8 月 8 日	平成20年 7 月30日
権利確定前		
期首(株)	60,100	
付与(株)		67,300
失効(株)		
権利確定(株)	6,800	4,300
未確定残(株)	53,300	63,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	6,800	4,300
権利行使(株)	6,800	4,300
失効(株)		
未行使残(株)	0	0

会社名	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	平成16年 8 月30日	平成19年 9 月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	182,765	408,991
権利確定(株)		
権利行使(株)	182,765	
失効(株)		
未行使残(株)	0	408,991

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 8 月 8 日	平成20年 7 月30日
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 833円	1株当たり 777円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,001円	1株当たり 1,104円

会社名	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	平成16年 8 月30日	平成19年 9 月28日
権利行使価格	1株当たり 100円	1株当たり 540円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 提出会社が平成20年9月1日に付与したStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 Stock・オプション
株価変動性(注1)	28.9%
予想残存期間(注2)	10年
予想配当(注3)	1株当たり 22円
無リスク利率(注4)	1.52%

- (注)1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2 平均在任期間に基づき見積もっております。
3 平成20年3月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,379百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,723百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,408百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,972百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,936百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,369百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,329百万円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">1,496百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,852百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,916百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,436百万円あり、評価性引当額4,314百万円を控除後の繰延税金資産は121百万円であります。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,437百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は、1,315百万円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,379百万円	未払費用(賞与)	1,723百万円	投資有価証券評価減	1,408百万円	減損損失	776百万円	貸倒引当金	644百万円	未払事業税	527百万円	税務上の繰越欠損金	411百万円	その他	2,102百万円	繰延税金資産小計	10,972百万円	評価性引当額	1,036百万円	繰延税金資産合計	9,936百万円	その他有価証券評価差額金	4,369百万円	固定資産圧縮積立金	4,329百万円	資本連結に伴う評価差額	1,496百万円	その他	1,656百万円	繰延税金負債合計	11,852百万円	繰延税金負債の純額	1,916百万円	法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金不算入の費用	1.5%	持分法による投資損益	3.7%	住民税均等割	0.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,348百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,778百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,180百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,506百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,849百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,307百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,908百万円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">1,588百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,560百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,364百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,418百万円あり、評価性引当額4,317百万円を控除後の繰延税金資産は100百万円であります。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,422百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は、1,321百万円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	3,348百万円	未払費用(賞与)	1,778百万円	減損損失	972百万円	投資有価証券評価減	584百万円	未払事業税	579百万円	関係会社事業損失	563百万円	税務上の繰越欠損金	499百万円	その他	3,180百万円	繰延税金資産小計	11,506百万円	評価性引当額	1,656百万円	繰延税金資産合計	9,849百万円	固定資産圧縮積立金	4,307百万円	その他有価証券評価差額金	1,908百万円	資本連結に伴う評価差額	1,588百万円	その他	1,560百万円	繰延税金負債合計	9,364百万円	繰延税金資産の純額	484百万円
退職給付引当金	3,379百万円																																																																																
未払費用(賞与)	1,723百万円																																																																																
投資有価証券評価減	1,408百万円																																																																																
減損損失	776百万円																																																																																
貸倒引当金	644百万円																																																																																
未払事業税	527百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	411百万円																																																																																
その他	2,102百万円																																																																																
繰延税金資産小計	10,972百万円																																																																																
評価性引当額	1,036百万円																																																																																
繰延税金資産合計	9,936百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,369百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	4,329百万円																																																																																
資本連結に伴う評価差額	1,496百万円																																																																																
その他	1,656百万円																																																																																
繰延税金負債合計	11,852百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	1,916百万円																																																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																
永久に損金不算入の費用	1.5%																																																																																
持分法による投資損益	3.7%																																																																																
住民税均等割	0.7%																																																																																
その他	0.9%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																
退職給付引当金	3,348百万円																																																																																
未払費用(賞与)	1,778百万円																																																																																
減損損失	972百万円																																																																																
投資有価証券評価減	584百万円																																																																																
未払事業税	579百万円																																																																																
関係会社事業損失	563百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	499百万円																																																																																
その他	3,180百万円																																																																																
繰延税金資産小計	11,506百万円																																																																																
評価性引当額	1,656百万円																																																																																
繰延税金資産合計	9,849百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	4,307百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,908百万円																																																																																
資本連結に伴う評価差額	1,588百万円																																																																																
その他	1,560百万円																																																																																
繰延税金負債合計	9,364百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	484百万円																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	194,570	51,800	91,329	51,094	37,431	426,226		426,226
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,137	50	925	837	16,327	24,278	(24,278)	
計	200,707	51,851	92,254	51,932	53,758	450,504	(24,278)	426,226
営業費用	182,970	50,541	89,081	50,238	52,094	424,926	(24,278)	400,648
営業利益	17,737	1,309	3,173	1,693	1,664	25,578	()	25,578
資産 減価償却費 減損損失及び 資本的支出								
資産	162,106	33,873	68,061	30,834	38,271	333,147	20,252	353,399
減価償却費	7,272	856	1,444	2,226	1,721	13,521		13,521
減損損失					627	627	8	636
資本的支出	17,056	737	3,223	3,925	1,818	26,761		26,761

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス ・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装 置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エア ゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物 品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護 関連サービスほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マ グネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほ か
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	L Pガス・灯油等の石油製品、L Pガス・灯油消費機器類、厨房及びコーゼ ネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービ ス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は41,189百万円であり、その主なものは連結財務諸表
提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更

事業区分については、従来、産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事
業、その他の事業の6区分としておりましたが、当連結会計年度より産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関
連事業、エネルギー関連事業、その他の事業の5区分に変更しております。

この変更は、住設事業の売却に伴って生活関連事業の重要性が低下したため、生活関連事業をその他の事業へ
含めることとしたためであります。

5 会計方針の変更

(固定資産の減価償却の方法)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、主として研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。なお、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が139百万円、「医療関連事業」が17百万円、「ケミカル関連事業」が279百万円、「エネルギー関連事業」が17百万円、「その他の事業」が192百万円減少し、それぞれ営業利益が同額増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が375百万円、「医療関連事業」が24百万円、「ケミカル関連事業」が151百万円、「エネルギー関連事業」が27百万円、「その他の事業」が80百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金の会計処理)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、役員退職慰労引当金は、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が22百万円、「医療関連事業」が0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,245	52,958	109,560	47,545	37,463	448,772		448,772
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,618	35	431	712	14,008	20,806	(20,806)	
計	206,863	52,993	109,991	48,257	51,472	469,579	(20,806)	448,772
営業費用	190,210	50,694	106,989	46,349	49,555	443,799	(20,806)	422,993
営業利益	16,652	2,299	3,001	1,908	1,916	25,779		25,779
資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	177,194	35,710	78,968	29,751	37,952	359,577	25,986	385,563
減価償却費	7,913	762	2,595	1,770	1,254	14,295		14,295
減損損失					178	178	38	216
資本的支出	18,280	990	10,494	3,430	2,296	35,493		35,493

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は47,122百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が74百万円、「医療関連事業」が58百万円、「ケミカル関連事業」が22百万円、「エネルギー関連事業」が3百万円、「その他の事業」が9百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連会社との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱堺ガスセンター	堺市堺区	300	高圧ガスの 製造・販売	(所有) 直接49.0%	資金の貸付、 役員の兼任	資金の貸付、 利息の受取	7,302 34	短期貸付金	8,117

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱シーケムであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	22,397
固定資産合計	6,349
流動負債合計	6,663
固定負債合計	514
純資産合計	21,568
売上高	46,373
税引前当期純利益	11,692
当期純利益	7,019

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

当社が完全親会社となりエア・ウォーター防災株式会社が完全子会社となる株式交換

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社(当社)	産業ガス関連、ケミカル関連、医療用ガス関連、エネルギー関連等の製品の製造及び販売

被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター防災株式会社	呼吸器、医療装置、消火装置等の設計・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社がエア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

なお、株式交換後の完全子会社の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

急速に変化する経営環境において、エア・ウォーター防災株式会社が永続的な発展を維持していくためには、当社との一層緊密な連携と迅速かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を築くことが必要と考え、平成19年8月1日に株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式 2,648百万円
取得に直接要した支出額 25百万円
取得原価 2,673百万円

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：エア・ウォーター防災株式会社 0.44株

交換比率の算定方法

当社は、大和証券エスエムピーシー株式会社（以下、大和SMBC）を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率を決定しました。大和証券SMBCは、上場会社である当社については、市場で形成された株価を使用する市場株価法による評価を行い、非上場会社であるエア・ウォーター防災株式会社についてはディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による評価を行い、株式交換比率を算定しました。

なお、エア・ウォーター防災株式会社は株式交換比率の協議に際し、独自にその公正性および妥当性を確保する観点から、第三者機関であるなぎさ監査法人より、株式交換比率について財務的見地から妥当である旨の意見表明を得ております。

また、第三者機関である大和証券SMBCは、当社及びエア・ウォーター防災株式会社の関連当事者に該当いたしません。

交付株式数及びその評価額

2,043,888株（新株発行1,843,888株、自己株式200,000株） 2,648百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

償却総額 109百万円

発生原因

追加取得したエア・ウォーター防災株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	689.41円	1株当たり純資産額	715.60円
1株当たり当期純利益	79.29円	1株当たり当期純利益	68.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78.63円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68.49円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,991	143,230
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	10,424	10,902
(うち新株予約権)	(42)	(102)
(うち少数株主持分) (百万円)	(10,382)	(10,800)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	127,567	132,327
普通株式の発行済株式数 (千株)	185,205	185,205
普通株式の自己株式数(千株)	165	286
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	185,039	184,918

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,502	12,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,502	12,680
普通株式の期中平均株式数 (千株)	182,898	184,962
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		0
普通株式増加数(千株)	1,548	177
(うち新株予約権)(千株)	(1,548)	(177)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エア・ウォーター(株) (注) 1	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年 3月30日		15,000	0.00	無担保社債	平成24年 3 月30日
エア・ウォーター・ ハイドロ(株)(注) 2	第2回無担保社債(株式 会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限 定)	平成19年 3月30日	100	100(100)	1.36	無担保社債	平成22年 3月30日
エア・ウォーター・ ハイドロ(株)(注) 2	第3回無担保社債(株式 会社みずほ銀行保証付及 び適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	100	100(100)	1.27	無担保社債	平成22年 3月30日
エア・ウォーター・ ゾル(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月30日	100		0.20	無担保社債	平成20年 9月30日
西村器械(株) (注) 2	第1回無担保社債	平成16年 6月25日	60	20(20)	0.82	無担保社債	平成21年 6月25日
西村器械(株) (注) 2	第2回無担保社債	平成16年 7月30日	52	37(15)	1.24	無担保社債	平成23年 7月29日
西村器械(株)	第5回無担保社債	平成17年 8月25日	100	100	0.97	無担保社債	平成22年 8月25日
合計			512	15,357(235)			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
エア・ウォーター(株) 普通株式	無償	1,000	15,000	15,000	100	自 平成21年 3月31日 至 平成24年 3月28日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
235	115	15,007		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,019	40,415	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,294	11,328	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務		534	1.81	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,789	63,237	1.63	平成22年5月～ 平成35年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,197	3.03	平成25年12月～ 平成40年12月
その他有利子負債				
合計	101,103	119,712		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,358	8,519	4,568	13,531
リース債務	540	550	560	454

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	109,759	110,049	121,012	107,951
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	6,855	4,766	6,403	4,854
四半期純利益 (百万円)	4,170	2,517	3,434	2,558
1株当たり 四半期純利益 (円)	22.54	13.61	18.57	13.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978	6,225
受取手形	3 2,817	3 2,872
売掛金	3 58,303	3 52,326
有価証券	-	3,000
商品	1,507	-
製品	1,843	-
商品及び製品	-	4,057
仕掛品	85	4,600
半製品	495	-
未成工事支出金	540	-
原材料	346	-
貯蔵品	1,574	-
原材料及び貯蔵品	-	2,120
前渡金	378	1,151
前払費用	168	201
繰延税金資産	851	1,184
短期貸付金	3,450	15,373
未収入金	3,621	5,710
その他	180	347
貸倒引当金	1,052	1,141
流動資産合計	77,092	98,029
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,051	15,017
構築物（純額）	3,276	3,399
機械及び装置（純額）	19,253	21,394
車両運搬具（純額）	36	45
工具、器具及び備品（純額）	957	1,055
土地	2 23,571	2 25,157
リース資産（純額）	-	3,650
建設仮勘定	2,836	10,880
有形固定資産合計	1 63,983	1 80,599
無形固定資産		
のれん	268	212
借地権	24	24
施設利用権	108	102
工業所有権	137	101
ソフトウェア	521	313
無形固定資産合計	1,060	756

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,546	15,358
関係会社株式	49,093	48,912
出資金	74	73
関係会社長期貸付金	5,953	2,601
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	384	352
前払年金費用	3,027	2,784
その他	1,994	1,888
貸倒引当金	313	266
投資その他の資産合計	82,762	71,706
固定資産合計	147,806	153,062
資産合計	224,898	251,092
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,900	3,633
買掛金	36,743	41,033
短期借入金	16,530	20,400
1年内返済予定の長期借入金	7,184	133
リース債務	-	446
未払金	5,055	1,719
未払費用	3,196	2,972
未払法人税等	2,629	199
前受金	18	307
預り金	1,362	1,329
設備関係支払手形	602	122
役員賞与引当金	118	118
その他	8	27
流動負債合計	77,349	72,444
固定負債		
新株予約権付社債	-	15,000
長期借入金	22,550	37,826
リース債務	-	3,451
繰延税金負債	6,245	4,644
再評価に係る繰延税金負債	1,035	1,041
退職給付引当金	881	780
関係会社事業損失引当金	170	278
その他	1,874	1,586
固定負債合計	32,758	64,608
負債合計	110,107	137,053

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,513	25,513
資本剰余金		
資本準備金	26,991	26,991
その他資本剰余金	660	649
資本剰余金合計	27,651	27,641
利益剰余金		
利益準備金	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,125	6,091
配当平均積立金	835	835
退職手当積立金	250	250
別途積立金	13,259	13,259
繰越利益剰余金	42,004	44,885
利益剰余金合計	65,091	67,938
自己株式	193	324
株主資本合計	118,063	120,769
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	² 9,120	² 9,113
その他有価証券評価差額金	5,963	2,477
繰延ヘッジ損益	158	195
評価・換算差額等合計	3,315	6,832
新株予約権	42	102
純資産合計	114,790	114,038
負債純資産合計	224,898	251,092

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 235,766	1 244,477
売上原価		
商品期首たな卸高	1,722	-
製品期首たな卸高	1,334	-
商品及び製品期首たな卸高	-	3,350
当期製品製造原価	83,617	91,550
当期商品及び製品仕入高	116,747	119,240
合計	203,422	214,142
他勘定振替高	2 42	2 33
商品期末たな卸高	1,507	-
製品期末たな卸高	1,843	-
商品及び製品期末たな卸高	-	4,057
売上原価	4 200,028	4 210,051
売上総利益	35,737	34,426
販売費及び一般管理費	3, 4 23,762	3, 4 23,790
営業利益	11,974	10,635
営業外収益		
受取利息	156	200
受取配当金	2,540	3,810
設備賃貸料	969	1,003
その他	578	527
営業外収益合計	4 4,245	4 5,540
営業外費用		
支払利息	542	795
設備賃貸費用	473	491
退職給付費用	88	-
その他	320	391
営業外費用合計	1,425	1,679
経常利益	14,794	14,497
特別利益		
固定資産売却益	5 4	5 1
投資有価証券売却益	10	844
出資金売却益	36	-
特別利益合計	51	845
特別損失		
固定資産除売却損	6 465	6 717
たな卸資産評価損	-	147
減損損失	7 636	7 38
投資有価証券等評価損	8 647	-
投資有価証券評価損	-	2,798
関係会社事業損失	9 48	9 1,206
特別退職金	10 68	-
その他	110	15
特別損失合計	1,976	4,923

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益	12,870	10,420
法人税、住民税及び事業税	4,296	2,837
法人税等調整額	97	474
法人税等合計	4,394	3,311
当期純利益	8,476	7,108

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費							
1 原材料費		45,296			53,576		
2 電力費		17,820	63,116	75.8	19,207	72,783	76.6
労務費	2		3,293	3.9		3,159	3.3
経費							
1 減価償却費		1,515			2,119		
2 外注加工費		7,379			7,525		
3 その他		8,001	16,896	20.3	9,440	19,086	20.1
当期総製造費用			83,306	100.0		95,029	100.0
期首仕掛品たな卸高			524			1,121	
未成工事支出金期首 たな卸高			909				
合計			84,739			96,151	
期末仕掛品たな卸高			581			4,600	
未成工事支出金期末 たな卸高			540				
当期製品製造原価			83,617			91,550	

(注) 1 製品が多品種なため、生産の形態により個別原価計算または総合原価計算を採用し、請負工事に関しては個別原価計算を採用しております。

2 労務費には、下記のとおり退職給付費用を含んでおります。

前事業年度	当事業年度
170百万円	187百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,874	25,513
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,639	-
当期変動額合計	5,639	-
当期末残高	25,513	25,513
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,167	26,991
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,639	-
株式交換による増加	2,184	-
当期変動額合計	7,824	-
当期末残高	26,991	26,991
その他資本剰余金		
前期末残高	422	660
当期変動額		
株式交換による増加	236	-
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	237	10
当期末残高	660	649
資本剰余金合計		
前期末残高	19,589	27,651
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,639	-
株式交換による増加	2,421	-
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	8,061	10
当期末残高	27,651	27,641
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,617	2,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,158	6,125
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	32	34
当期変動額合計	32	34
当期末残高	6,125	6,091

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
配当平均積立金		
前期末残高	835	835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835	835
退職手当積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
別途積立金		
前期末残高	13,259	13,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,259	13,259
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,228	42,004
当期変動額		
剰余金の配当	3,726	4,254
固定資産圧縮積立金の取崩	32	34
土地再評価差額金の取崩	7	7
当期純利益	8,476	7,108
当期変動額合計	4,775	2,881
当期末残高	42,004	44,885
利益剰余金合計		
前期末残高	60,349	65,091
当期変動額		
剰余金の配当	3,726	4,254
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	7	7
当期純利益	8,476	7,108
当期変動額合計	4,742	2,846
当期末残高	65,091	67,938
自己株式		
前期末残高	223	193
当期変動額		
株式交換による増加	227	-
自己株式の取得	215	179
自己株式の処分	18	48
当期変動額合計	29	130
当期末残高	193	324

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	99,590	118,063
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,279	-
株式交換による増加	2,648	-
剰余金の配当	3,726	4,254
土地再評価差額金の取崩	7	7
当期純利益	8,476	7,108
自己株式の取得	215	179
自己株式の処分	18	37
当期変動額合計	18,473	2,705
当期末残高	118,063	120,769
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	8,814	9,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	6
当期変動額合計	305	6
当期末残高	9,120	9,113
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,533	5,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,570	3,486
当期変動額合計	5,570	3,486
当期末残高	5,963	2,477
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	37
当期変動額合計	182	37
当期末残高	158	195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,742	3,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,057	3,517
当期変動額合計	6,057	3,517
当期末残高	3,315	6,832
新株予約権		
前期末残高	-	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	59
当期変動額合計	42	59
当期末残高	42	102

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	102,332	114,790
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,279	-
株式交換による増加	2,648	-
剰余金の配当	3,726	4,254
土地再評価差額金の取崩	7	7
当期純利益	8,476	7,108
自己株式の取得	215	179
自己株式の処分	18	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,015	3,457
当期変動額合計	12,458	751
当期末残高	114,790	114,038

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております (ただし、未成工事支出金は個別法による 原価法)。	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)。ただし、未 成工事支出金は個別法による原価法。 (3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として 総平均法による原価法によっており ましたが、当事業年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価 基準については、主として総平均法 による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)に変更してあり ます。 この結果、従来の方法に比べて、営業 利益及び経常利益がそれぞれ22百万 円、税引前当期純利益が169百万円減 少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、当事業年度より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。なお、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))(以下、税制改正という。)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>この変更は、平成19年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことを契機に、その他の有形固定資産の使用状況を見直したところ、主としてガス供給設備等と機能的に一体となり、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、費用配分の適正化を図り、より合理的な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度において、営業利益が444百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ501百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が291百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ302百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定額法 (追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。ただし、平成20年3月31日以前に取得した機械及び装置については税制改正前の耐用年数を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産(リース資産除く) 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産(リース資産 除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。
5 繰延資産の処理方 法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるた め、当事業年度における支給見込額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当事業年 度末において発生していると認めら れる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数(12年)による按分額を費用 処理しております。 数理計算上の差異については、各期の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数(12年)による 定額法により、それぞれ発生の翌期か ら費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額（役員退任年金の期末要支給相当額を含む。）を計上してありましたが、平成19年3月29日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打ち切り支給の承認を受けました。これに伴い、平成19年7月13日に打ち切り支給を行うとともに、役員退任年金について固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている 為替予約につきましては振当処理を 行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="448 398 868 573"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として、為替及び金利 変動等のリスクを回避するためにの みデリバティブ取引を利用すること としております。利用に際しては、社 内規程に基づきデリバティブ取引を 行い、為替変動リスク及び金利変動リ スクをヘッジします。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要 な条件が同一であり、ヘッジ開始時及 びその後も継続して相場変動等を相 殺するものと見込まれるため、ヘッジ の有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	金利オプション	長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	輸入取引									
金利スワップ	長期借入金									
金利オプション	長期借入金									
9 その他財務諸表作 成のための重要な 事項 消費税等の処理方 法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>								

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用し、前事業年度において「商品」「製品」「仕掛品」「半製品」「未成工事支出金」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品期首たな卸高」「製品期首たな卸高」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」「製品期末たな卸高」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品期末たな卸高」として表示しております。</p> <p>前事業年度において、「投資有価証券等評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券評価損」「その他(特別損失)」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「投資有価証券評価損」「その他(特別損失)」は、それぞれ631百万円、15百万円であります。</p> <p>(製造原価明細書関係)</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「期首仕掛品たな卸高」「未成工事支出金期首たな卸高」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「期首仕掛品たな卸高」「期末仕掛品たな卸高」「未成工事支出金期末たな卸高」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「期末仕掛品たな卸高」として表示しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)																												
1	有形固定資産の減価償却累計額は62,557百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は63,939百万円であります。																												
2	<p>土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,838百万円</p>	<p>土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,568百万円</p>																												
3	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>39,687百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>12,169百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	39,687百万円	支払手形及び買掛金	12,169百万円	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>33,540百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>12,836百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	33,540百万円	支払手形及び買掛金	12,836百万円																				
受取手形及び売掛金	39,687百万円																													
支払手形及び買掛金	12,169百万円																													
受取手形及び売掛金	33,540百万円																													
支払手形及び買掛金	12,836百万円																													
4	<p>偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行借入等に対する保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872百万円</td> </tr> </table>	銀行借入等に対する保証債務		従業員(財形住宅融資)	569百万円	北海道工業ガス(株)	200百万円	共英リサイクル(株)	50百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	53百万円	他3社		計	872百万円	<p>偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行借入等に対する保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735百万円</td> </tr> </table>	銀行借入等に対する保証債務		従業員(財形住宅融資)	480百万円	北海道工業ガス(株)	200百万円	共英リサイクル(株)	33百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	21百万円	他2社		計	735百万円
銀行借入等に対する保証債務																														
従業員(財形住宅融資)	569百万円																													
北海道工業ガス(株)	200百万円																													
共英リサイクル(株)	50百万円																													
千葉エヌディーガスセンター(株)	53百万円																													
他3社																														
計	872百万円																													
銀行借入等に対する保証債務																														
従業員(財形住宅融資)	480百万円																													
北海道工業ガス(株)	200百万円																													
共英リサイクル(株)	33百万円																													
千葉エヌディーガスセンター(株)	21百万円																													
他2社																														
計	735百万円																													

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	このうち関係会社への売上高は108,497百万円であります。	このうち関係会社への売上高は107,239百万円であります。
2	主に製品自家消費高であります。	主に製品自家消費高であります。
3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 給与手当・賞与 6,549百万円 退職給付費用 814百万円 役員賞与引当金繰入額 118百万円 運賃荷造費 6,072百万円 減価償却費 2,321百万円 賃借料 1,765百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 業務委託手数料 1,537百万円 研究開発費の総額は、2,426百万円(すべて一般管理費)であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 給与手当・賞与 6,649百万円 退職給付費用 881百万円 役員賞与引当金繰入額 118百万円 運賃荷造費 5,895百万円 減価償却費 2,547百万円 賃借料 1,709百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 業務委託手数料 1,362百万円 研究開発費の総額は、2,704百万円(すべて一般管理費)であります。
4	このうち関係会社に係る営業費用及び営業外収益は次のとおりであります。 営業費用 49,496百万円 営業外収益 設備賃貸料 634百万円 受取配当金 1,730百万円	このうち関係会社に係る営業費用及び営業外収益は次のとおりであります。 営業費用 54,013百万円 営業外収益 設備賃貸料 675百万円 受取配当金 3,434百万円
5	このうち主なるものは土地の売却益2百万円であります。	このうち主なるものは機械及び装置の売却益0百万円であります。
6	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物 5百万円 工具、器具及び備品 6百万円 機械及び装置ほか 2百万円 計 14百万円 (廃棄損) 建物 82百万円 機械及び装置 94百万円 工具、器具及び備品 14百万円 廃棄費用ほか 258百万円 計 450百万円	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械及び装置 15百万円 工具、器具及び備品ほか 6百万円 計 22百万円 (廃棄損) 建物 54百万円 機械及び装置 174百万円 工具、器具及び備品 8百万円 廃棄費用ほか 458百万円 計 694百万円

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
7	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エコロッカ 事業用資産</td> <td>リース 資産 他</td> <td>茨城県 水戸市</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 行方市</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については、個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識しております。具体的には、個別の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(636百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	エコロッカ 事業用資産	リース 資産 他	茨城県 水戸市	627	遊休資産	土地	茨城県 行方市	8	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 鹿嶋市</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 北見市</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、利用計画の定まっていない遊休資産については、個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識しております。具体的には、個別の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	茨城県 鹿嶋市	19	遊休資産	土地	北海道 北見市	19
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
エコロッカ 事業用資産	リース 資産 他	茨城県 水戸市	627																							
遊休資産	土地	茨城県 行方市	8																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	土地	茨城県 鹿嶋市	19																							
遊休資産	土地	北海道 北見市	19																							
8	<p>投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(貸倒引当金繰入額14百万円を含む。)</p>	投資有価証券評価損	631百万円	ゴルフ会員権評価損	15百万円																					
投資有価証券評価損	631百万円																									
ゴルフ会員権評価損	15百万円																									
9	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	48百万円	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	1,004百万円	関係会社事業損失引当金繰入額	107百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円																
貸倒引当金繰入額	48百万円																									
関係会社株式評価損	1,004百万円																									
関係会社事業損失引当金繰入額	107百万円																									
貸倒引当金繰入額	95百万円																									
10	<p>ライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。</p>																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	210,014株	170,987株	215,783株	165,218株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 170,987株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 15,783株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 200,000株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	165,218株	161,967株	41,008株	286,177株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 161,967株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 29,908株

ストックオプションの行使による減少 11,100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引借手側				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	926	3	229	692	建物	926	51	229	645
機械及び装置	34,027	12,306	444	21,276	機械及び装置	32,902	14,369	444	18,088
車両運搬具	95	40		55	車両運搬具	75	40		34
工具、器具及び備品	3,652	1,654	22	1,976	工具、器具及び備品	1,910	1,186	22	701
合計	38,702	14,005	696	24,000	合計	35,814	15,647	696	19,469
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 3,913百万円 1年超 21,124百万円 合計 25,038百万円 リース資産減損勘定期末残高 677百万円					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 3,689百万円 1年超 16,617百万円 合計 20,307百万円 リース資産減損勘定期末残高 344百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,710百万円 リース資産減損勘定の取崩額 9百万円 減価償却費相当額 3,984百万円 支払利息相当額 889百万円 減損損失 591百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,643百万円 リース資産減損勘定の取崩額 333百万円 減価償却費相当額 3,706百万円 支払利息相当額 829百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
					1 ファイナンス・リース取引借手側 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、産業関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914百万円</td> </tr> </table> 上記未経過リース料には、規定損害金に想定する額を含めております。	1年内	139百万円	1年超	775百万円	合計	914百万円	2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783百万円</td> </tr> </table> 同左	1年内	132百万円	1年超	650百万円	合計	783百万円
1年内	139百万円												
1年超	775百万円												
合計	914百万円												
1年内	132百万円												
1年超	650百万円												
合計	783百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,317百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,771百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,463百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,857百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,393百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,431百万円あり、評価性引当額4,314百万円を控除後の繰延税金資産は117百万円であります。 また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,152百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は1,035百万円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> </table>	投資有価証券評価減	1,317百万円	退職給付引当金	719百万円	減損損失	674百万円	関係会社事業損失	534百万円	未払費用(賞与)	409百万円	未払事業税	263百万円	その他	852百万円	繰延税金資産小計	4,771百万円	評価性引当額	307百万円	繰延税金資産合計	4,463百万円	固定資産圧縮積立金	4,180百万円	その他有価証券評価差額金	4,132百万円	その他	1,543百万円	繰延税金負債合計	9,857百万円	繰延税金負債の純額	5,393百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金不算入の費用	1.1%	住民税均等割	0.4%	受取配当金益金不算入	7.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社事業損失</td><td style="text-align: right;">1,024百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,258百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,726百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,904百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,162百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,754百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,446百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,459百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,413百万円あり、評価性引当額4,317百万円を控除後の繰延税金資産は96百万円であります。 また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,137百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は1,041百万円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.8%</td></tr> </table>	関係会社事業損失	1,024百万円	退職給付引当金	687百万円	減損損失	672百万円	投資有価証券評価損	432百万円	未払費用(賞与)	410百万円	未払事業税	239百万円	その他	1,258百万円	繰延税金資産小計	4,726百万円	評価性引当額	821百万円	繰延税金資産合計	3,904百万円	固定資産圧縮積立金	4,162百万円	その他有価証券評価差額金	1,754百万円	その他	1,446百万円	繰延税金負債合計	7,363百万円	繰延税金負債の純額	3,459百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金不算入の費用	1.2%	住民税均等割	0.6%	受取配当金益金不算入	13.7%	評価性引当額の増減額	4.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%
投資有価証券評価減	1,317百万円																																																																																										
退職給付引当金	719百万円																																																																																										
減損損失	674百万円																																																																																										
関係会社事業損失	534百万円																																																																																										
未払費用(賞与)	409百万円																																																																																										
未払事業税	263百万円																																																																																										
その他	852百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	4,771百万円																																																																																										
評価性引当額	307百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	4,463百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	4,180百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,132百万円																																																																																										
その他	1,543百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	9,857百万円																																																																																										
繰延税金負債の純額	5,393百万円																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
永久に損金不算入の費用	1.1%																																																																																										
住民税均等割	0.4%																																																																																										
受取配当金益金不算入	7.0%																																																																																										
その他	1.0%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																																										
関係会社事業損失	1,024百万円																																																																																										
退職給付引当金	687百万円																																																																																										
減損損失	672百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	432百万円																																																																																										
未払費用(賞与)	410百万円																																																																																										
未払事業税	239百万円																																																																																										
その他	1,258百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	4,726百万円																																																																																										
評価性引当額	821百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	3,904百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	4,162百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,754百万円																																																																																										
その他	1,446百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	7,363百万円																																																																																										
繰延税金負債の純額	3,459百万円																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
永久に損金不算入の費用	1.2%																																																																																										
住民税均等割	0.6%																																																																																										
受取配当金益金不算入	13.7%																																																																																										
評価性引当額の増減額	4.9%																																																																																										
その他	1.8%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち(企業結合等関係)の項に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち(企業結合等関係)の項に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	620.13円	1株当たり純資産額	616.14円
1株当たり当期純利益	46.34円	1株当たり当期純利益	38.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.95円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.40円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,790	114,038
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	42	102
(うち新株予約権) (百万円)	(42)	(102)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	114,748	113,936
普通株式の発行済株式数 (千株)	185,205	185,205
普通株式の自己株式数(千株)	165	286
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	185,039	184,918

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,476	7,108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,476	7,108
普通株式の期中平均株式数 (千株)	182,898	184,962
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,548	177
(うち新株予約権)(千株)	(1,548)	(177)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
共英製鋼(株)	3,292,400	6,150
(株)神戸製鋼所	16,160,848	1,971
住友信託銀行(株)	2,795,699	958
日本電気硝子(株)	1,003,299	696
日本液炭(株)	1,047,500	552
(株)日本製鋼所	600,000	537
(株)名村造船所	1,618,800	456
住金物産(株)	2,000,000	418
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	140,412	302
住友金属工業(株)	1,418,638	276
高圧ガス工業(株)他158銘柄	10,135,115	3,038
計	40,212,712	15,358

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券 住友信託銀行(株) 譲渡性預金		3,000
合計			3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,823	2,001	614	32,210	17,192	689	15,017
構築物	13,084	474	44	13,514	10,115	340	3,399
機械及び装置	47,373	5,460	2,534	50,300	28,905	3,012	21,394
車両運搬具	786	21	21	787	741	11	45
工具、器具及び備品	8,065	413	570	7,909	6,853	292	1,055
土地	23,571	1,658	72 (38)	25,157			25,157
リース資産		3,780		3,780	130	130	3,650
建設仮勘定	2,836	19,202	11,158	10,880			10,880
有形固定資産計	126,541	33,013	15,015 (38)	144,539	63,939	4,476	80,599
無形固定資産							
のれん				432	220	55	212
借地権				24			24
施設利用権				161	58	6	102
工業所有権				270	168	35	101
ソフトウェア				1,363	1,049	235	313
無形固定資産計				2,253	1,496	332	756
長期前払費用	744	101	50	795	442	82	352

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	需要家先設置のガス供給装置	729百万円
	需要家先設置のガス発生装置	1,380百万円
リース資産	需要家先設置のガス供給装置	1,831百万円
	需要家先設置のガス発生装置	1,949百万円
建設仮勘定	需要家先設置のガス供給装置	650百万円
	需要家先設置のガス発生装置	5,341百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	需要家先設置のガス供給設備	1,176百万円
--------	---------------	----------

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の施設利用権には非償却資産である電話加入権(期末残高68百万円)を含んでおります。

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,366	137	48	47	1,408
役員賞与引当金	118	118	118		118
関係会社事業損失引当金	170	107			278

(注) 1 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に含まれております。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
通知預金	5,000
当座預金	1,050
普通預金ほか	165
計	6,215
合計	6,225

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイオー	1,266
大宝産業(株)	403
(株)マイヅル	290
共同ガス(株)	64
(株)前川製作所	62
その他	784
合計	2,872

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	612
5月満期	581
6月満期	635
7月満期	847
8月満期	127
9月以降満期	68
合計	2,872

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	7,673
エア・ウォーター・エネルギー(株)	5,904
北海道エア・ウォーター(株)	3,679
(株)堺ガスセンター	2,269
東京エア・ウォーター(株)	1,866
その他	30,932
合計	52,326

売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留状況 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
58,303	252,788	258,765	52,326	83.18	79.87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
医療商品	434
ケミカル商品	383
産業用ガス	136
産業機材ほか	567
計	1,521
製品	
ケミカル製品	1,852
産業用ガス	683
計	2,535
合計	4,057

(ホ)仕掛品

品名	金額(百万円)
高压ガス供給設備等仕掛品	4,018
その他	582
合計	4,600

(ヘ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械装置予備品及び補修部品等	1,757
消耗品ほか	363
合計	2,120

(ト)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)堺ガスセンター	8,117
(株)エア・ウォーター企業	6,030
(株)モン自然化学研究所	610
イーシー化学(株)	500
北九州オキシトン(株)	93
(株)グリーンプラン	22
合計	15,373

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エア・ウォーター炭酸(株)	6,818
タテホ化学工業(株)	6,284
(株)日本海水	5,793
エア・ウォーター防災(株)	5,547
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	2,706
その他117社	21,761
合計	48,912

流動負債

(イ)支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和環境システム(株)	317
岩谷産業(株)	298
高圧ガス工業(株)	271
日鐵商事溶材販売(株)	209
望星サイエンス(株)	186
その他	2,348
合計	3,633

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,075
5月満期	1,248
6月満期	739
7月満期	473
8月満期	97
合計	3,633

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	9,800
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	6,332
大陽日酸(株)	4,130
神鋼商事(株)	1,065
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	982
その他	18,721
合計	41,033

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	11,143
(株)三井住友銀行	2,012
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)北洋銀行	1,100
(株)北海道銀行	1,000
その他	3,277
合計	20,533

固定負債

(イ)新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	15,000
合計	15,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属
 明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	4,126
(株)三井住友銀行	4,000
(株)八十二銀行	4,000
(株)常陽銀行	2,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
その他	21,200
合計	37,826

(注) その他には、(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ21社)総
 額7,000百万円及び住友信託銀行(株)を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ2社)総額800百万円が含まれ
 ております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1単元(1,000株)以上所有の株主に対し、信州安曇野産「あずさ発芽玄米」(当社グループ製品)を贈呈いたします。

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

(単元未満株式についての権利)

第7条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第8期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第9期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第9期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第9期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る
届出書であります。 | | 平成21年3月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エア・ウォーター株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エア・ウォーター株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の4 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。